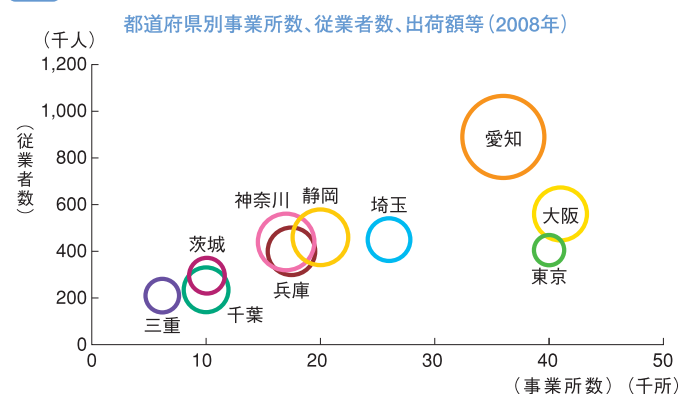
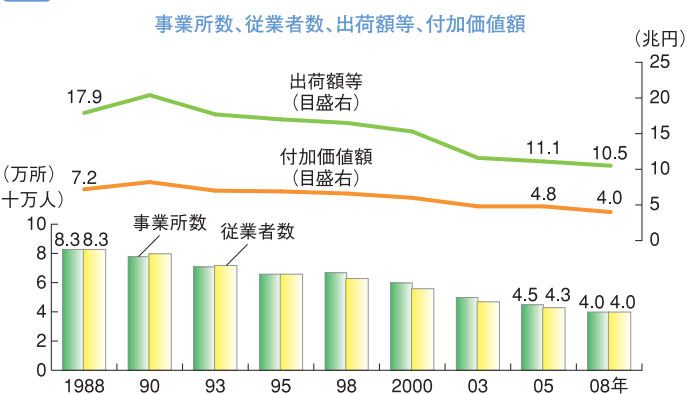


# 様々な技術力により、ものづくりを支える東京の製造業

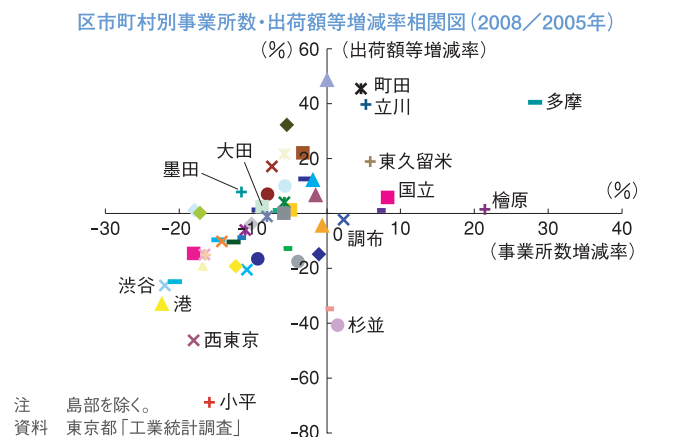
## 1 全国で上位を占める東京の製造業



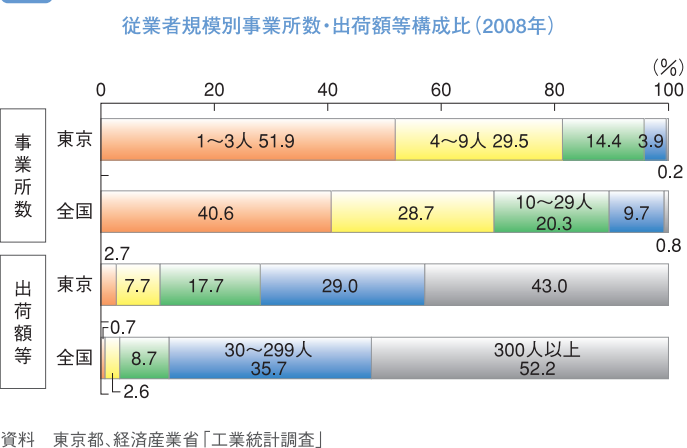
## 2 減少する事業所数



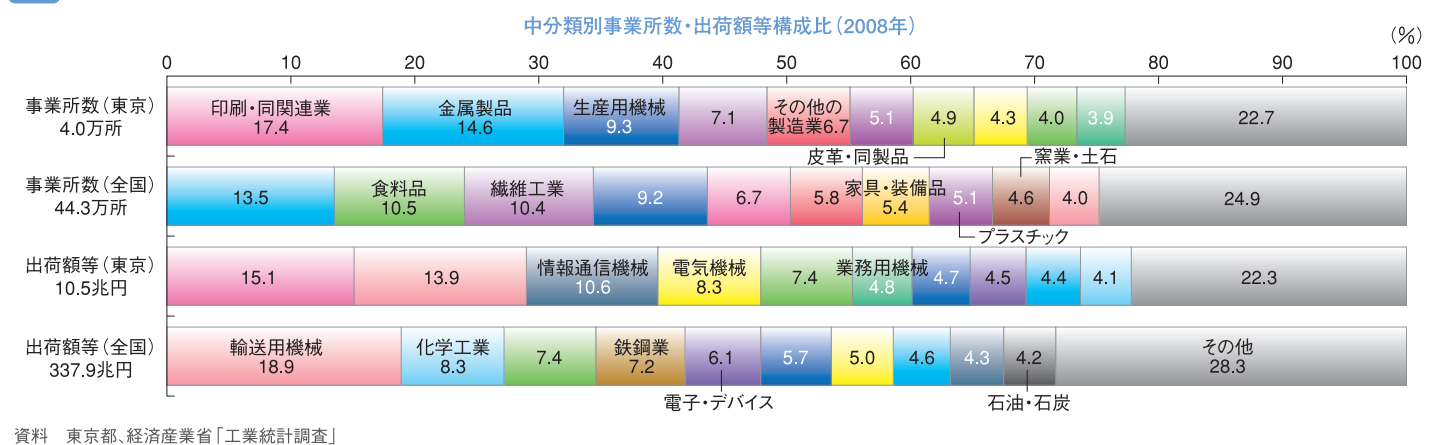
## 3 区市町村で違いの見える事業所数・出荷額等の増減率



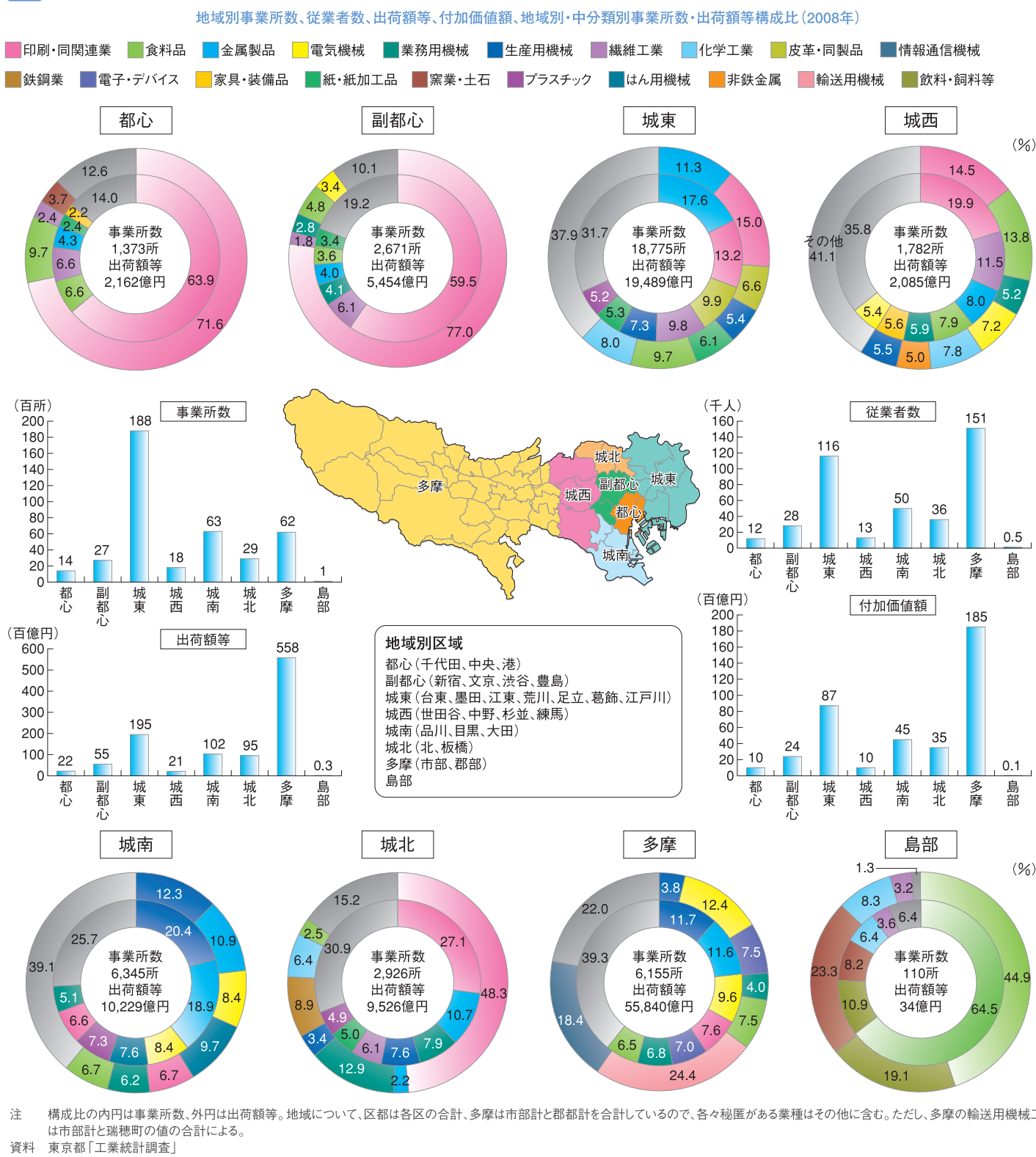
## 4 8割を超える小規模事業所



## 5 多種多様な製品が産み出される東京



## 6 地域ごとに特色のある東京の製造業



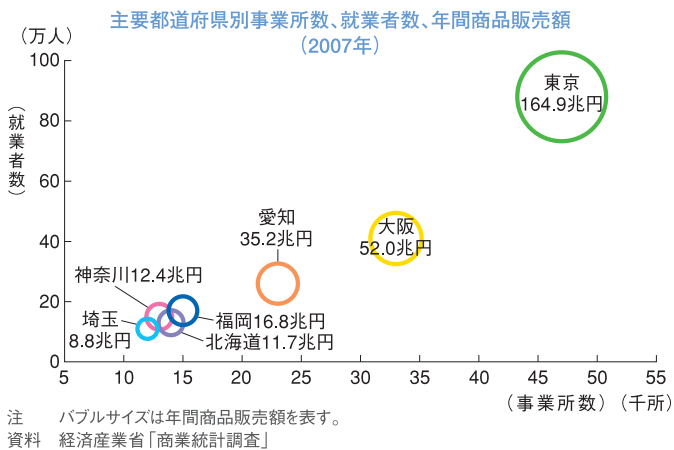
東京の製造業は全国でも上位を占めており、事業所数は2位、従業者数は6位、出荷額等は10位となっています。しかし、事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額すべてにおいて年々減少傾向となっています。区市町村別にみると、事業所数、出荷額等ともに増加している市や村も見られますが、区部はそのほとんどで減少しています。東京は9人以下の事業所が全国と比較して多く、東京の事業所に占める割合も8割を超えています。事業所数で最も多い印刷・同関連業は全国的にみても東京に集積しており、東京の製造業の大きな特色となっています。

事業所数は城東地域で最も多く、続いて東京で最大の集積地である大田区を含む城南地域、市部と郡部を含む多摩地域が続いています。多摩地域には大規模な工場が立地しており、従業者数、出荷額等、付加価値額は最も高くなっています。都心、副都心、城北地域では、印刷・同関連業が主要な製造業となっています。城東、城西、城南地域は日用品から産業用まで、様々な製品を製造する事業所がみられます。多摩地域は輸送用機械や情報通信機械の出荷額等の割合が高くなっています。島しょ地域は食料品の割合が高く、窯業・土石など区部、多摩地域にはみられない特色ある事業所が多くなっています。

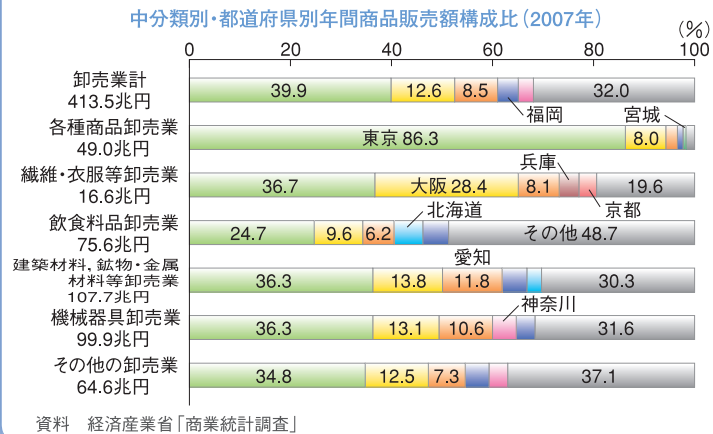
# 日本の流通の中核として機能する東京の卸売業

# 消費動向の変化に対応して新たな事業展開をする小売業

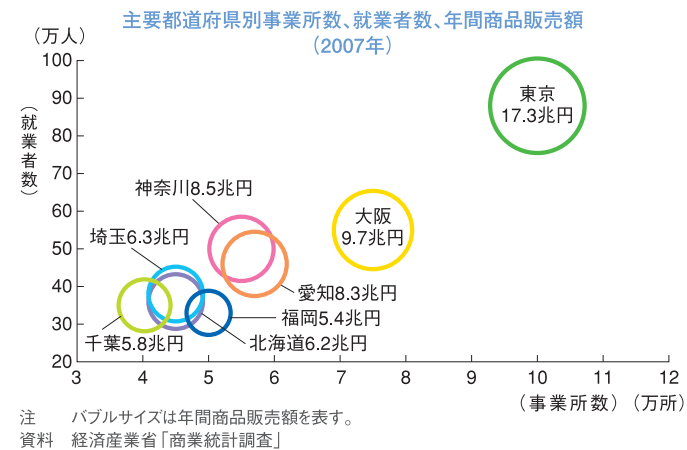
## 1 卸売業が集積する東京



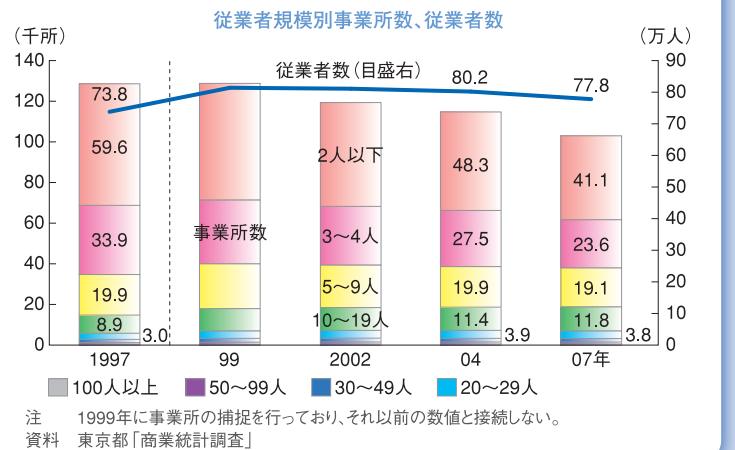
## 2 全国の9割近くを占める各種商品卸売業の年間商品販売額



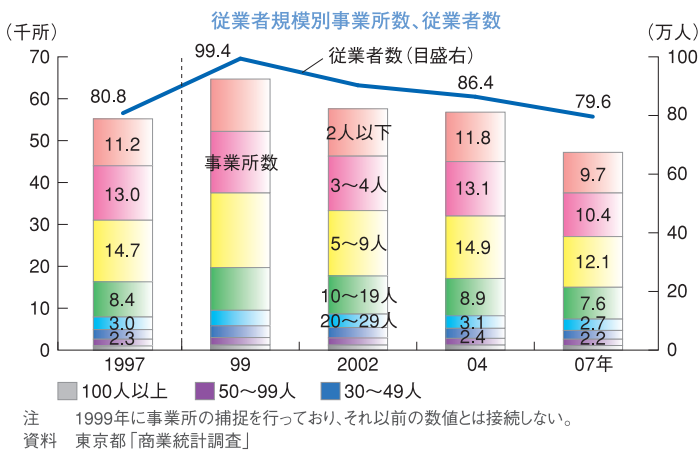
## 1 全国最大の東京の小売市場



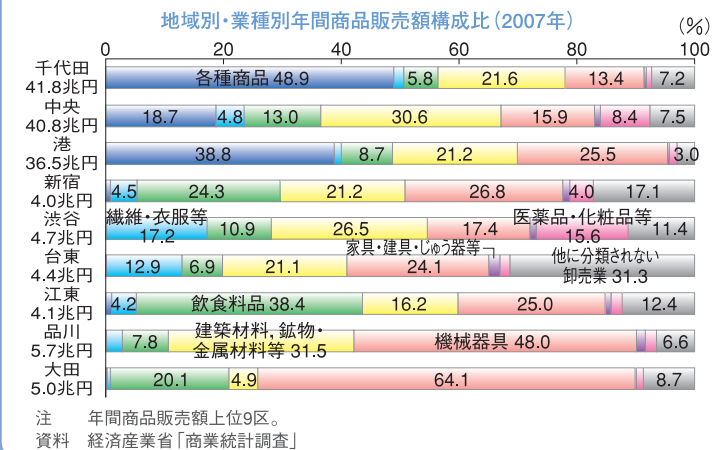
## 2 減少する小規模な事業所



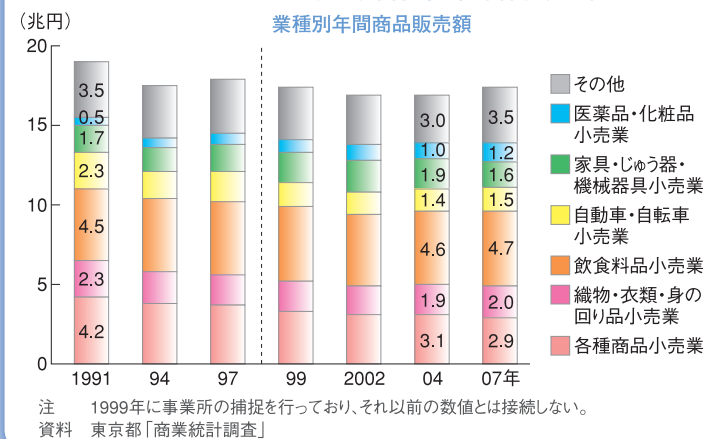
## 3 減少する事業所数・従業者数



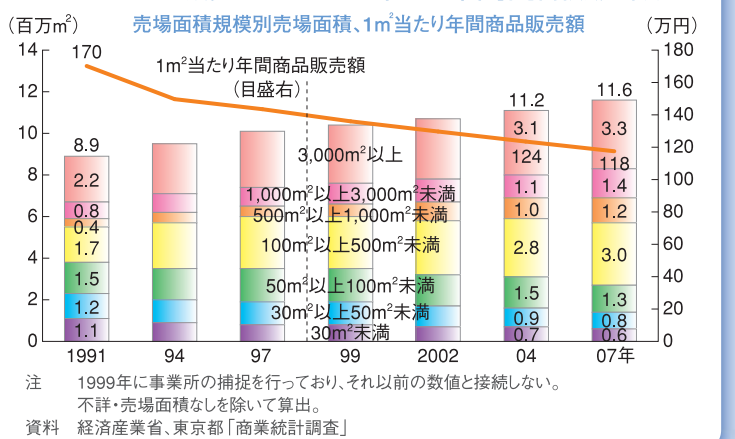
## 4 各区で集積に特徴がある卸売業



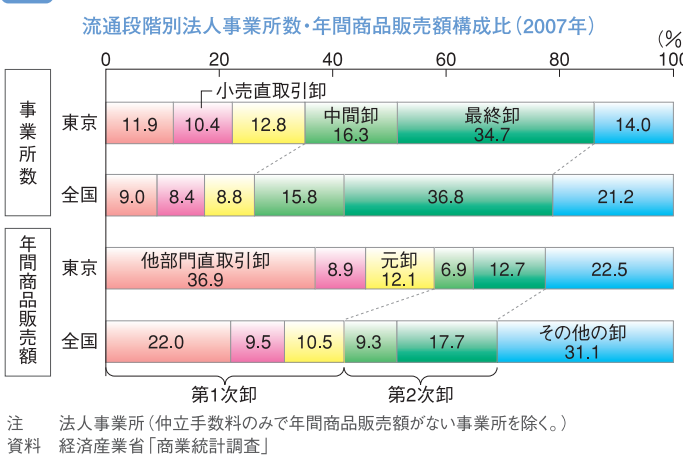
## 3 拡大傾向の飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業



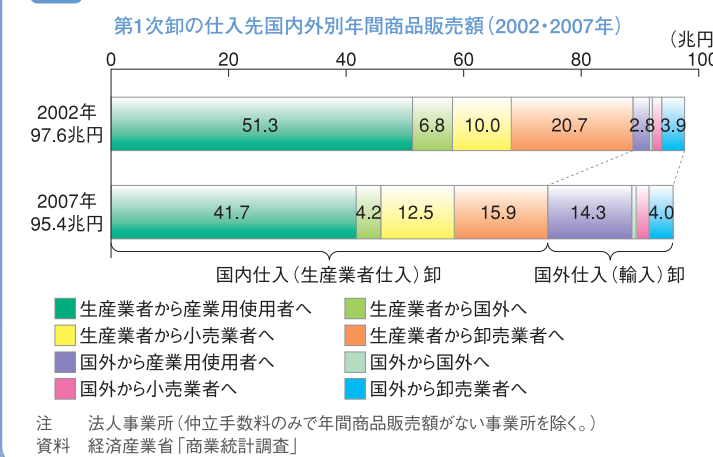
## 4 増える売場面積、減少する1㎡当たり年間商品販売額



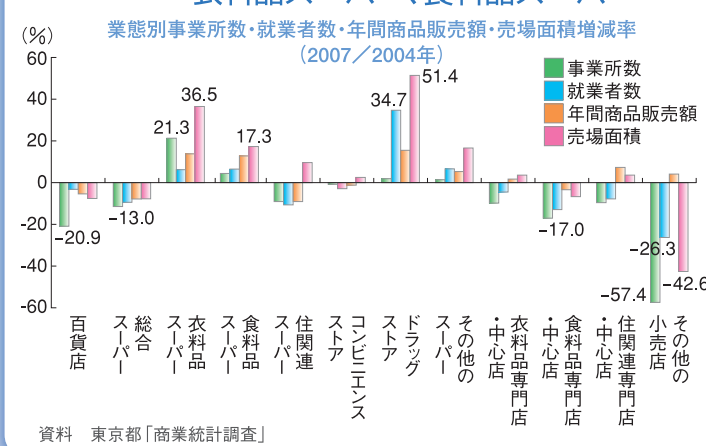
## 5 流通の川上に位置する第1次卸が多い東京



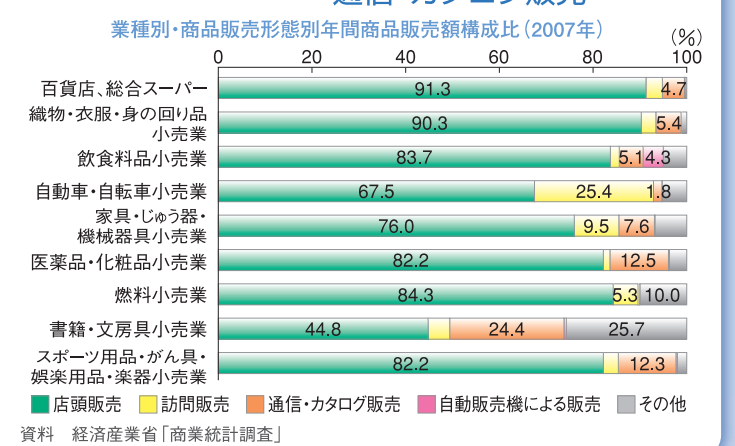
## 6 増加する海外仕入れによる年間商品販売額



## 5 増加するドラッグストア、衣料品スーパー、食料品スーパー



## 6 書籍・文房具小売業で比較的多い通信・カタログ販売

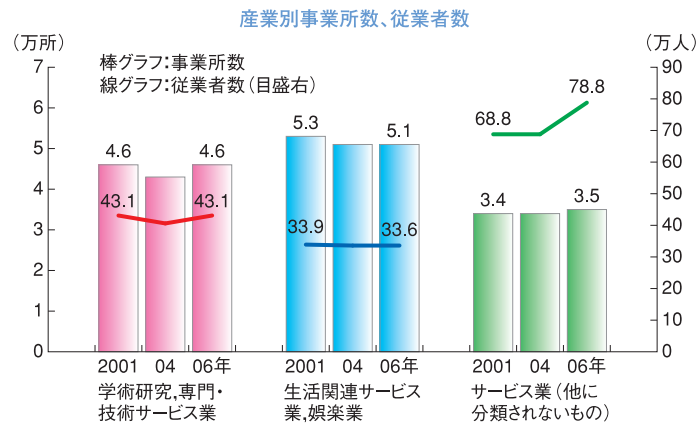


東京には多くの卸売業が集積し、事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに全国最大となっています。特に、各種商品卸売業の年間商品販売額は全国の86.3%を占めています。事業所数、従業者数は小規模な事業所を中心に減少傾向です。東京の卸売業は区部に集中しており、特に都心3区には各種商品卸売業、大田区・品川区には機械器具卸売業の集積がみられます。また、全国展開している企業が多いこともあり、流通の川上に位置する第1次卸の割合が高くなっています。第1次卸の仕入先は国内が主流ですが、近年、国外から仕入れをして販売する額が増加しています。

巨大消費市場を背景に持つ東京の小売市場は、全国最大です。事業所数は減少傾向にあり、特に小規模な事業所が大幅に減少しています。年間商品販売額は、飲食料品や医薬品・化粧品等が増加しています。売場面積は増えていますが、年間商品販売額がそれほど増加していないため、1㎡当たりの年間商品販売額は減少しています。業態では、ドラッグストア、衣料品スーパー、食料品スーパーなどが増え、百貨店、総合スーパー、食料品専門店・中心店などは減少しています。商品の販売形態は店頭販売が中心ですが、書籍・文房具小売業では販売額の約4分の1が通信・カタログ販売です。

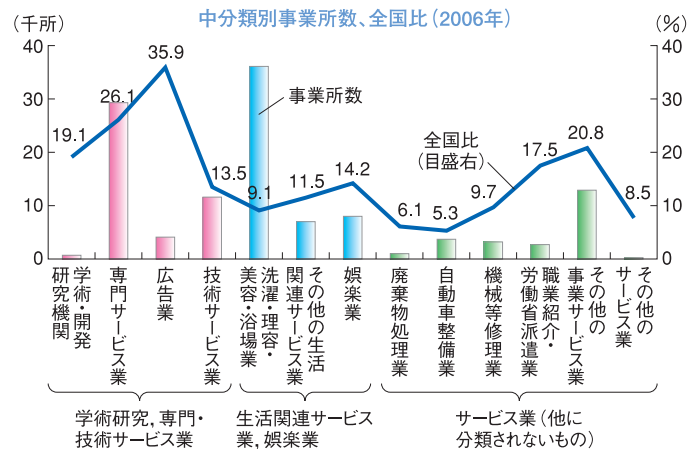
# 事業所向けから個人向けまで、幅広く活動するサービス業

## 1 増加する「他に分類されないサービス業」の従業者数



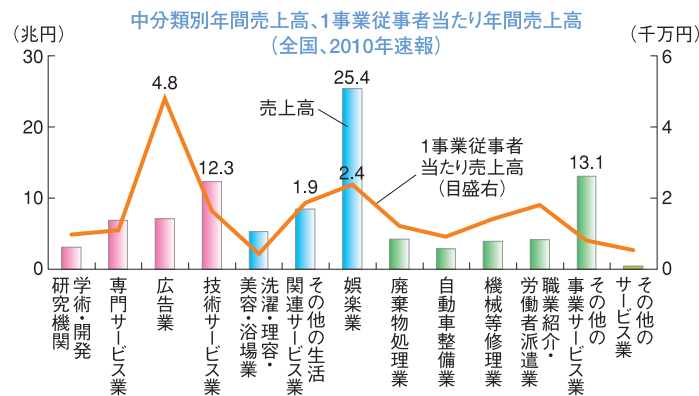
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

## 2 全国比の高い広告業、専門サービス業



注 政治・経済・文化団体、宗教を除く。資料 総務省「事業所・企業統計調査」

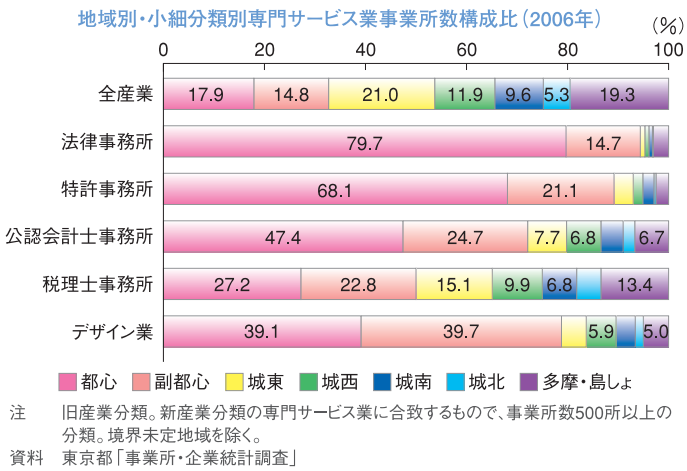
## 3 売上高の高い娯楽業、1事業従事者当たり売上高の高い広告業



資料 総務省「サービス産業動向調査」

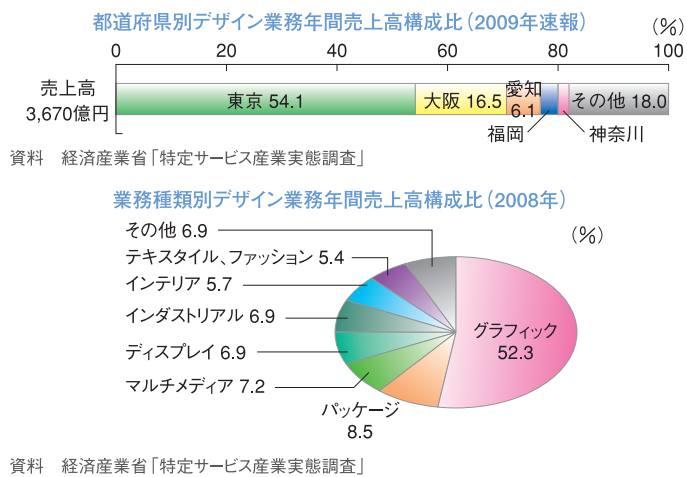
## 学術研究、専門・技術サービス業

### 4 都心、副都心に集積する専門サービス業



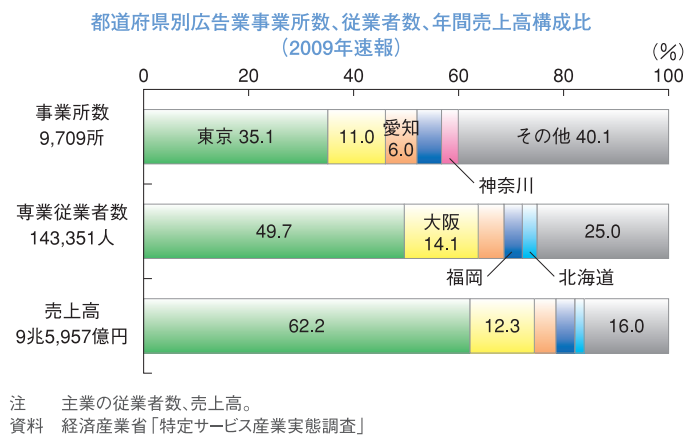
資料 東京都「事業所・企業統計調査」

### 5 全国の2分の1を占めるデザイン業務売上高



資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

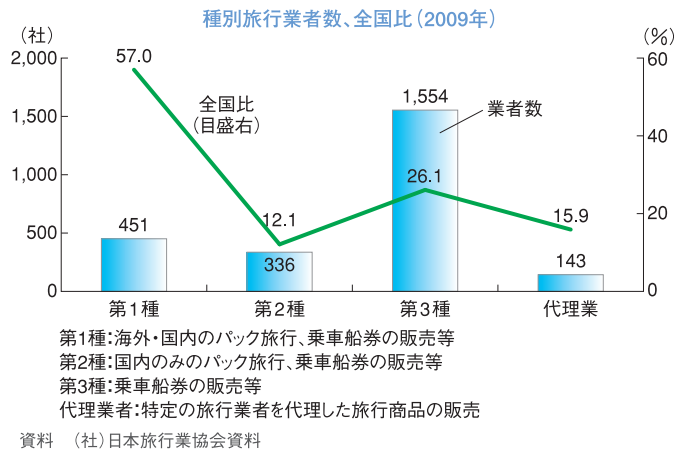
### 6 東京に集積する広告業



注 主業の従業者数、売上高。資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

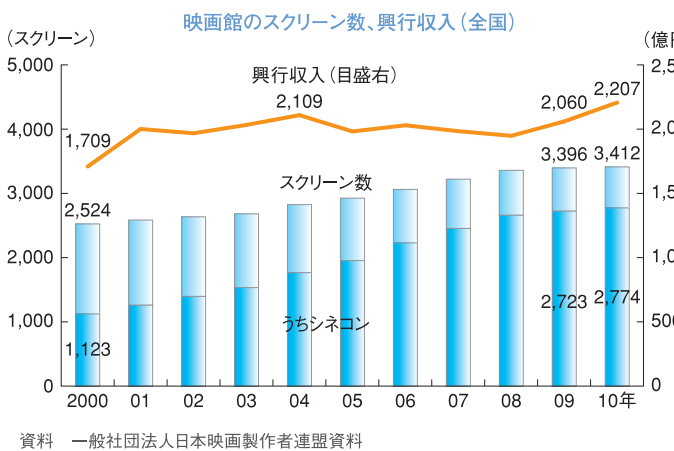
## 生活関連サービス業、娯楽業

### 7 全国の過半数が集まる第1種旅行業者



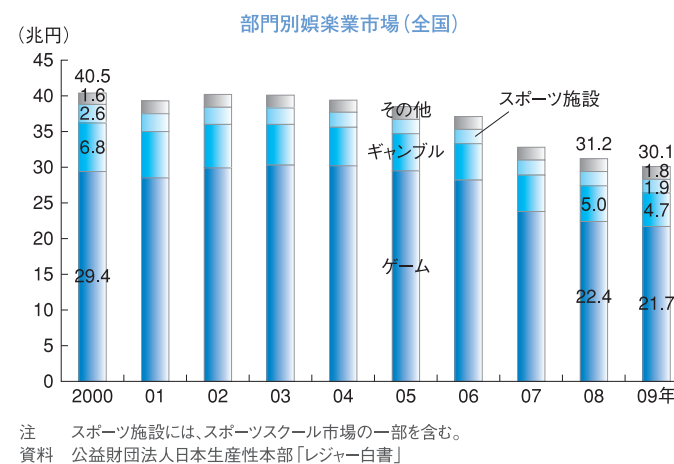
資料 (社)日本旅行業協会資料

### 8 過去最高を記録した映画興行収入



資料 一般社団法人日本映画製作者連盟資料

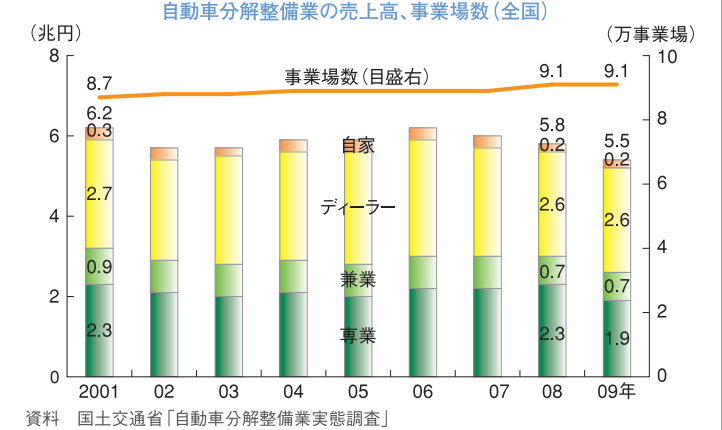
### 9 縮小する娯楽業市場



注 スポーツ施設には、スポーツスクール市場の一部を含む。資料 公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書」

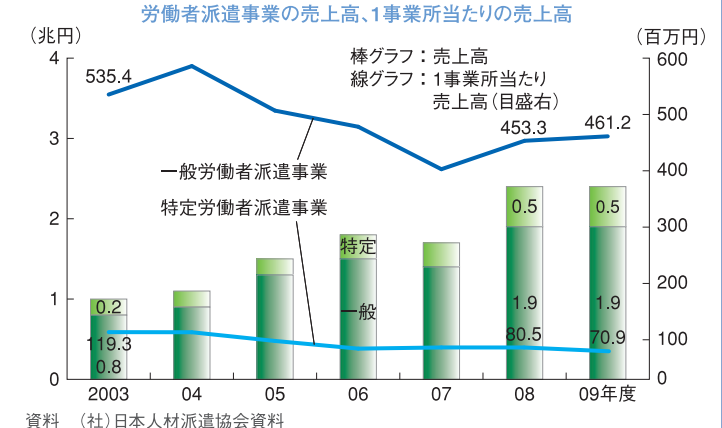
## サービス業(他に分類されないもの)

### 10 事業場数は増加するも、売上高は減少する自動車分解整備業



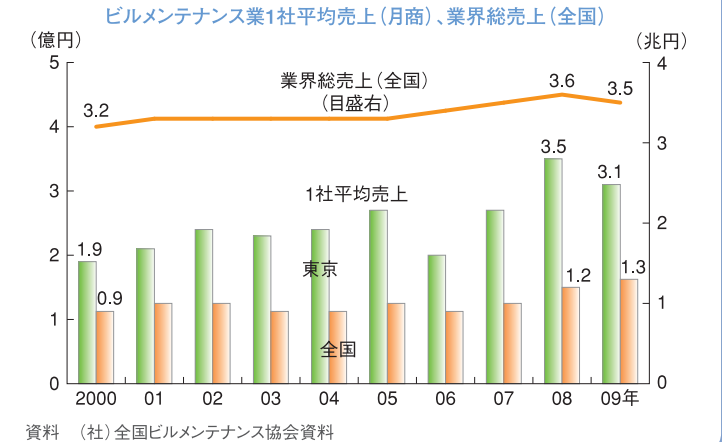
資料 国土交通省「自動車分解整備業実態調査」

### 11 減少傾向の労働者派遣事業の1事業所当たり売上高



資料 (社)日本人材派遣協会資料

### 12 全国より高いビルメンテナンス業の1社平均売上



資料 (社)全国ビルメンテナンス協会資料

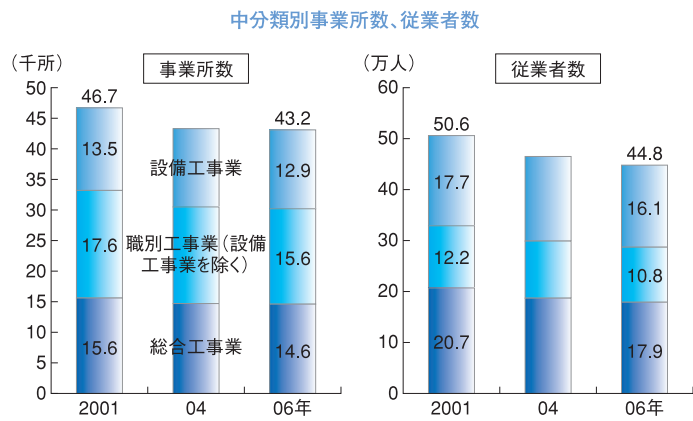
3つのサービス業の事業所数は、横ばいで推移しており、従業者数は他に分類されないサービス業で増加しているものの、他は横ばいとなっています。全国比では、広告業や専門サービス業などの事業所向けサービスで、高くなっています。売上高では、娯楽業がひとときわ高い一方、1事業従事者当たりでは広告業が最も高くなっています。学術研究、専門・技術サービス業をみると、専門サービス業は企業が多く立地する都心、副都心地域に集まっています。デザイン業務売上高は、全国の約2分の1を占めており、広告業売上高も約6割を占め、東京への集積がうかがえます。

生活関連サービス業、娯楽業をみると、海外バック旅行も扱える第1種旅行業者数の全国比は、半数を超えています。映画の興行収入は、料金の高い3D映画の普及もあり、過去最高を記録しています。一方で娯楽市場は、パチンコを主とするゲーム部門を中心に縮小が続いています。他に分類されないサービス業をみると、自動車分解整備業では、事業場数は増加していますが、売上高は減少しています。一方、労働者派遣事業では、売上高は増加しているものの、1事業所当たりの売上高は減少傾向となっています。東京には大規模なオフィスビルが多く集まっていることもあり、ビルメンテナンス業の1社平均売上は全国を上回っています。

# 縮小傾向の建設市場

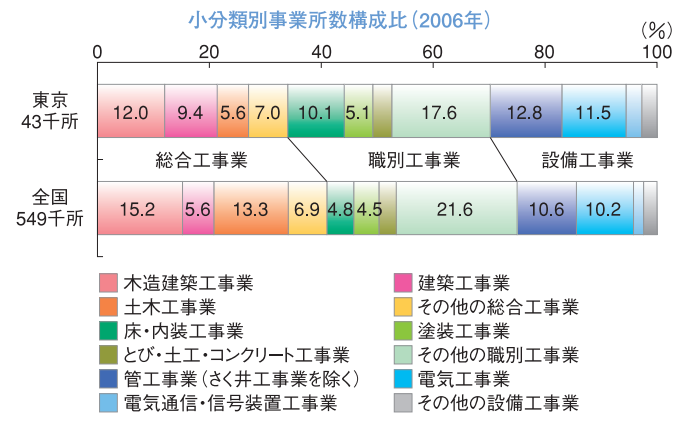
# 進展する情報通信業が集積している東京

## 1 減少する事業所数、従業者数



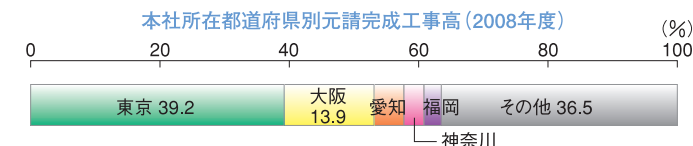
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

## 2 全国に比べ割合が高い設備工事業

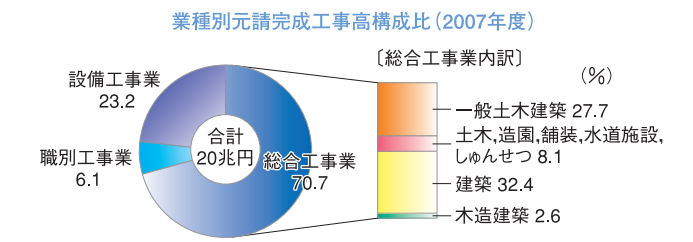


資料 総務省「事業所・企業統計調査」

## 3 全国の4割を占める建設業の完成工事高

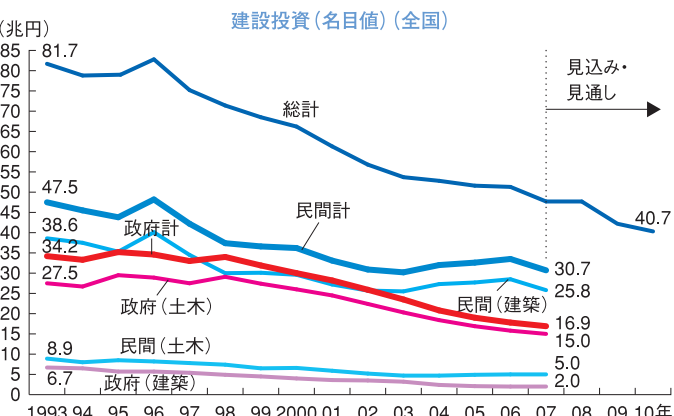


資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」



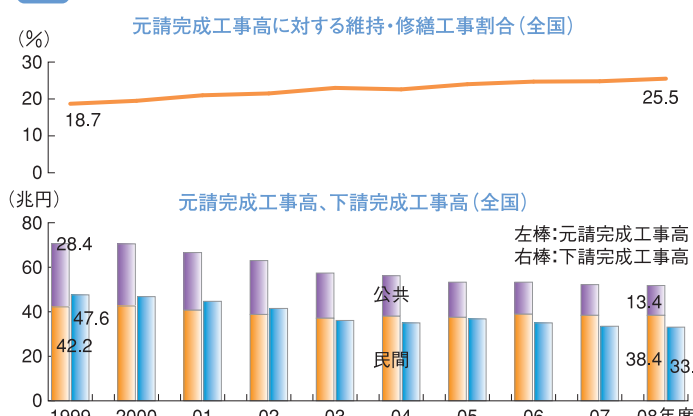
資料 東京都「東京都統計年鑑」

## 4 減少傾向が続く建設投資



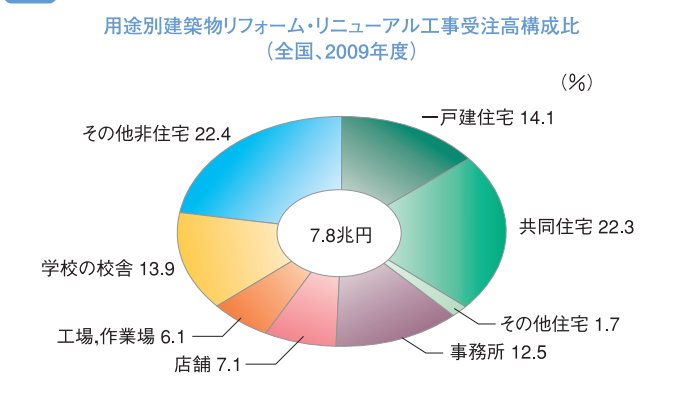
資料 国土交通省「建設投資見通し」

## 5 上昇する維持・修繕工事割合



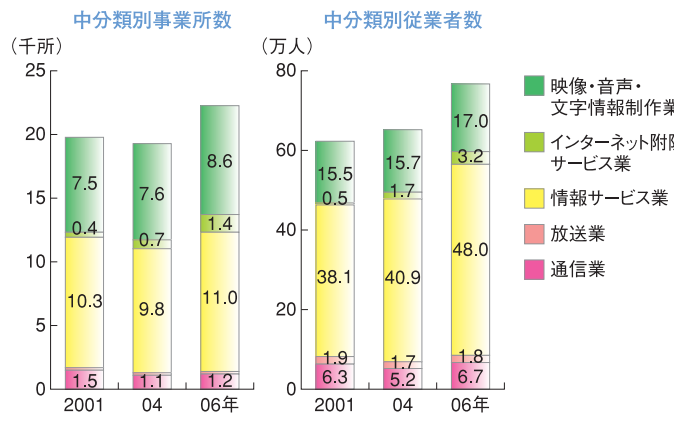
資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」

## 6 注目されるリフォーム・リニューアル



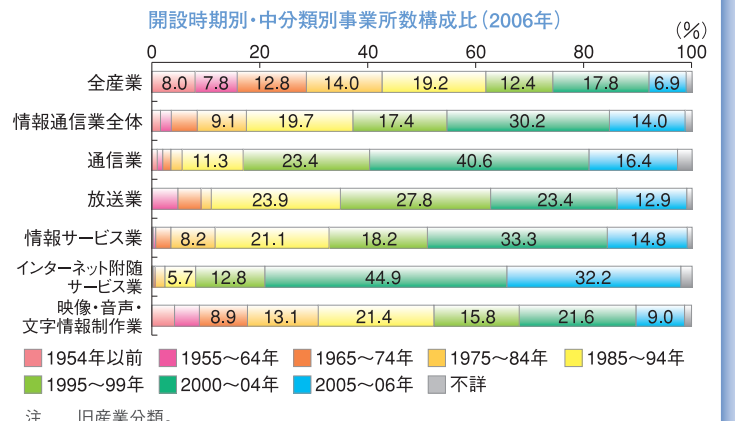
資料 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」

## 1 拡大する東京の情報通信業



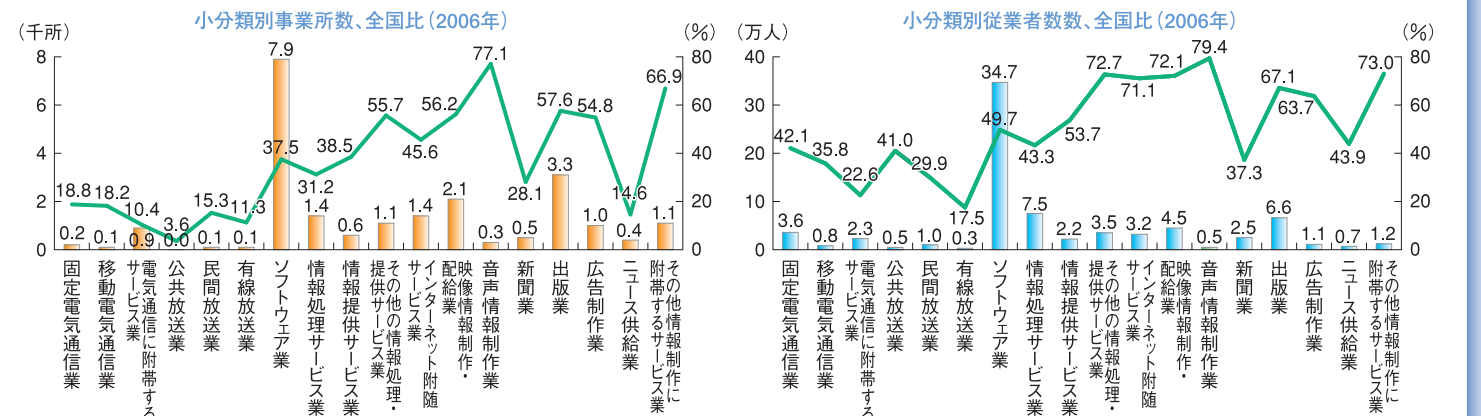
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

## 2 新しく開設された事業所が多い情報通信業



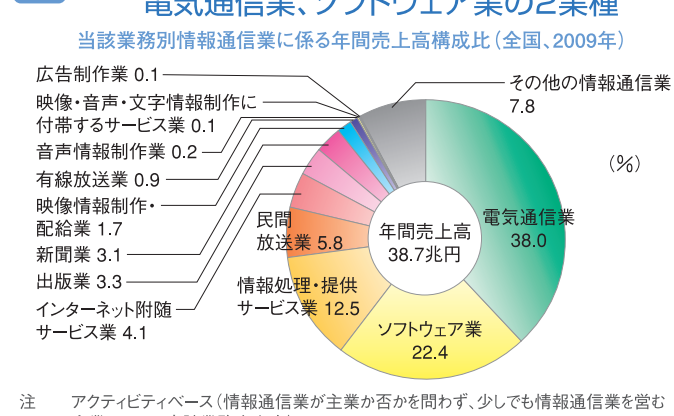
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

## 3 事業所・従業者ともに多いソフトウェア業、東京に4分の3強が集積する音声情報制作業



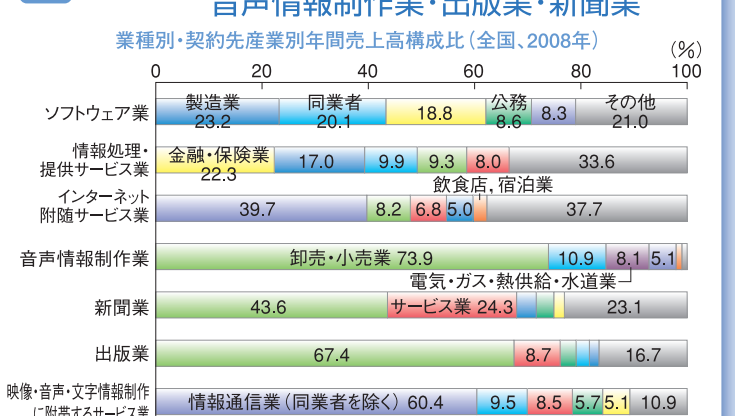
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

## 4 業界全体の売上シェアが大きい電気通信業、ソフトウェア業の2業種



資料 総務省「情報通信業基本調査速報」

## 5 卸売・小売業への売上が大きい音声情報制作業・出版業・新聞業



資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

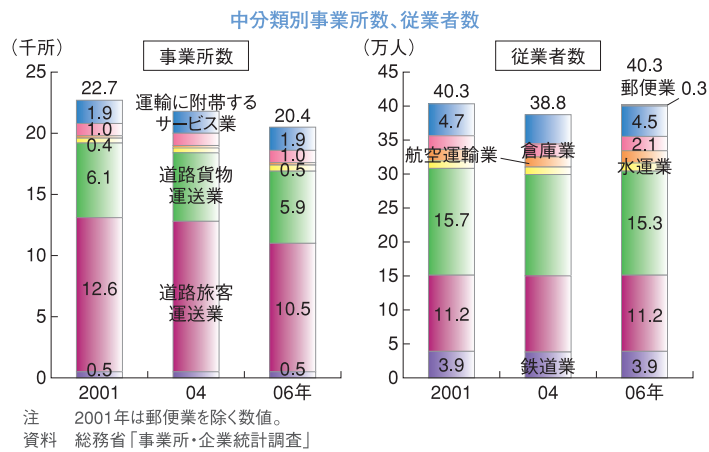
東京の建設業は事業所数、従業者数ともに減少しています。業種別では全国に比べ木造建築工事業や土木工事業等の総合工事業の割合が小さく、管工事業等の設備工事業の割合が大きくなっています。本社所在地別の元請完成工事高は全国の4割を占めており、建築や一般土木建築等の総合工事業で7割を占めています。全国の建設投資は減少傾向が続いています。完成工事高は公共部門を中心に減少していますが、その中では維持・修繕工事の比率が高まっています。新規の需要が低迷する中で様々な分野でリフォーム・リニューアルへの関心が高まり、市場の存在感が増えています。

情報通信業の事業所数・従業者数は情報サービス業を中心に増加しており、また設立から年数の浅い事業所が多いため、比較的新しい成長産業であることがうかがえます。音声情報制作業をはじめとして概ね全国比が高く、情報通信業の東京への集積がみられます。情報通信業に係る年間売上高をみると、電気通信業が4割弱、ソフトウェア業が2割強となっており、売上シェアが大きくなっています。なお、音声情報制作業、新聞業、出版業では卸売・小売業が、ソフトウェア業では製造業及び同業者が、情報処理・提供サービス業では金融・保険業が最も大きな売上シェアを占めています。

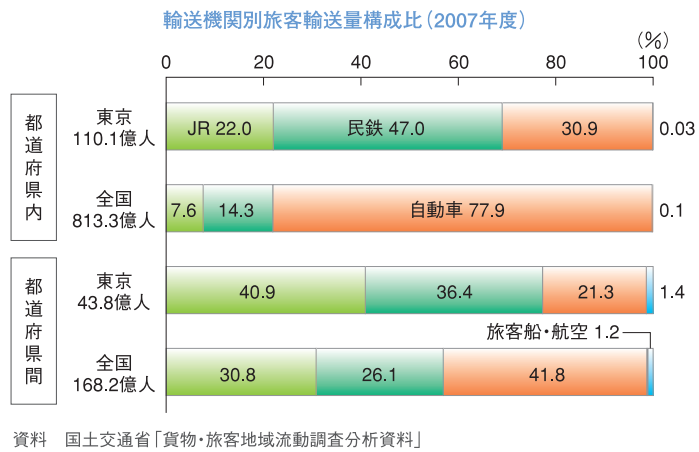
# 鉄道が多い東京の旅客輸送、減少続く自動車貨物輸送

# 東京に集中する金融業、保険業

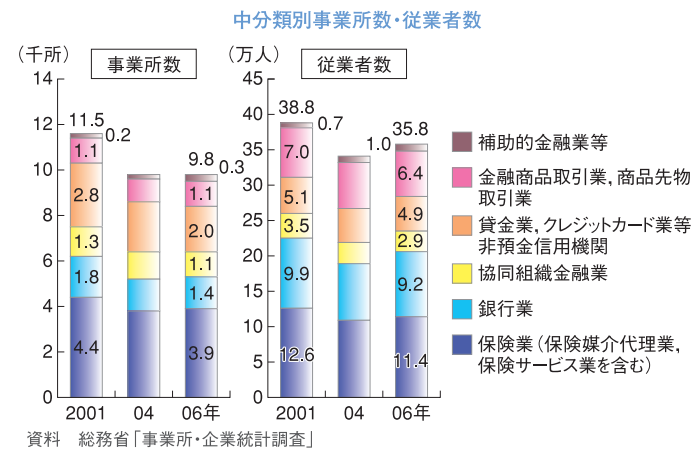
## 1 減少する事業所数



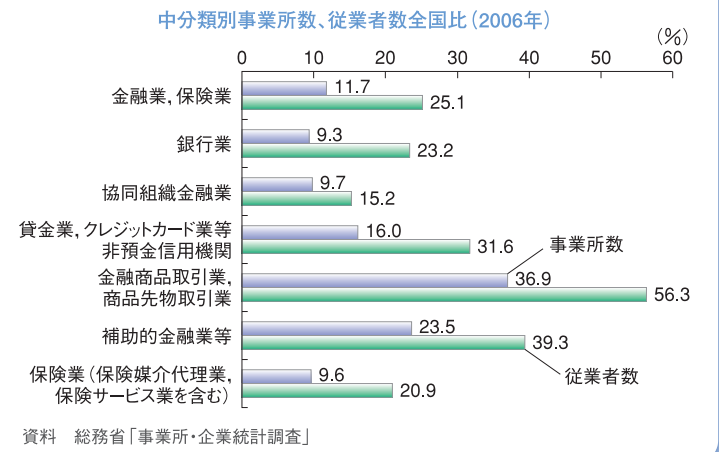
## 2 鉄道が大きな割合を占める東京の旅客輸送



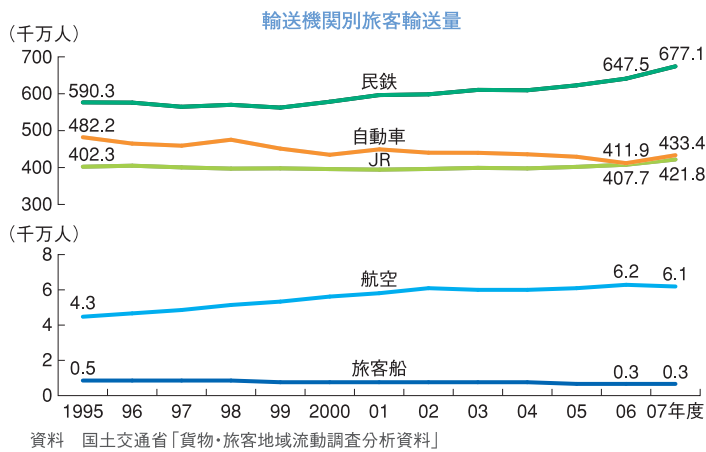
## 1 減少する事業所数



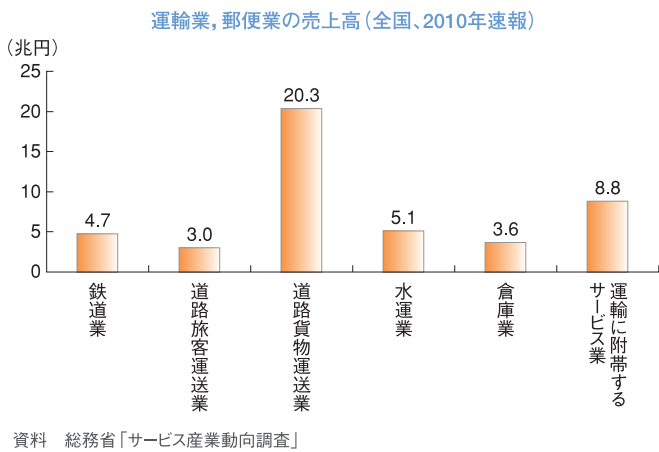
## 2 高い従業員数全国比



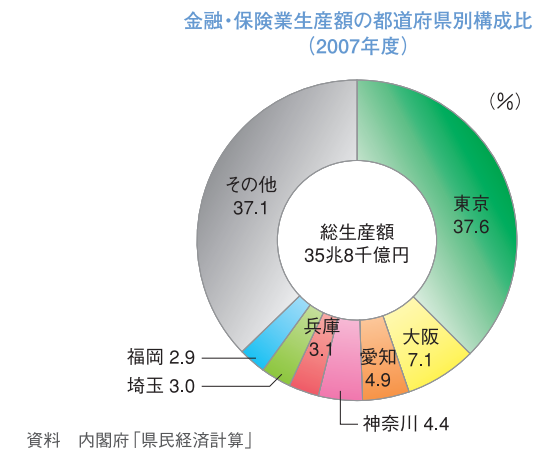
## 3 増加する民鉄の旅客輸送量



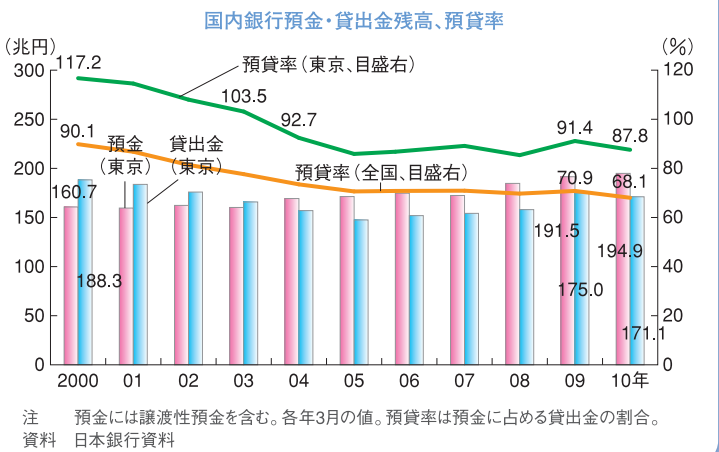
## 4 売上が群を抜いて高い道路貨物運送業



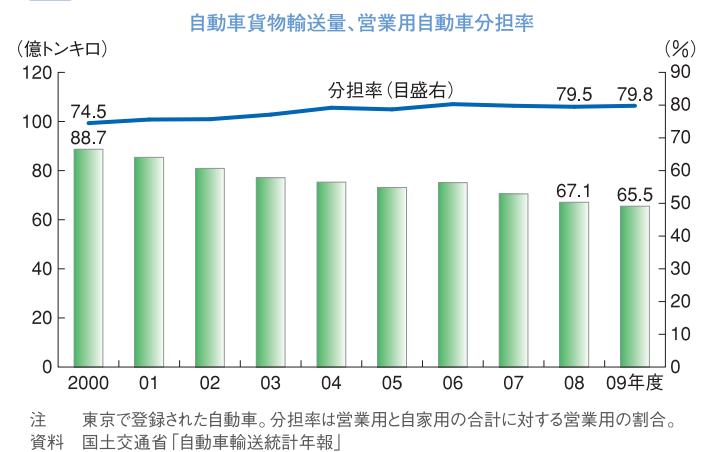
## 3 全国の3分の1を占める生産額



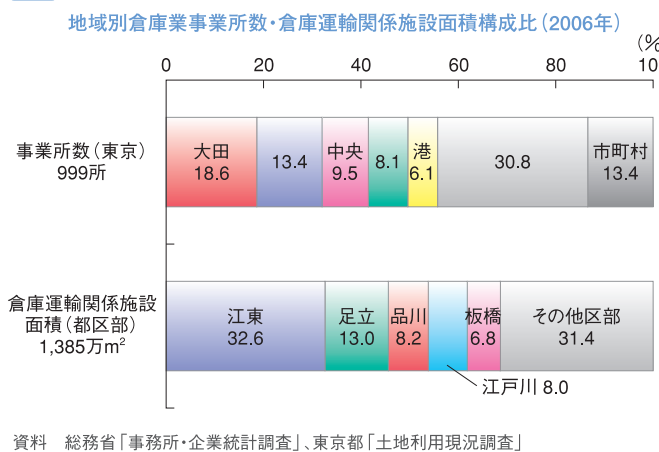
## 4 全国に比べて高い東京の預貸率



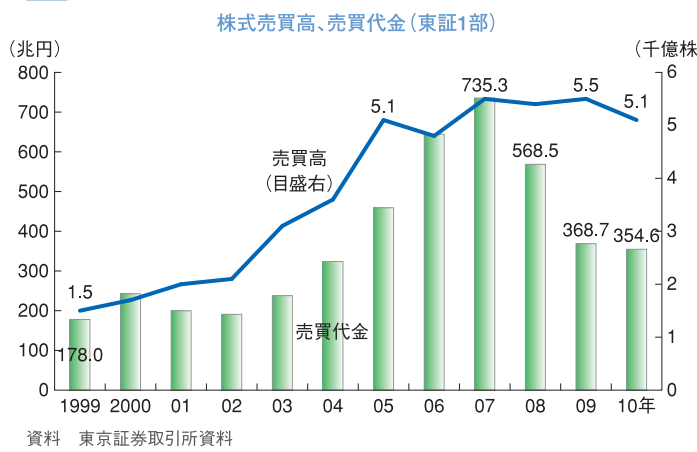
## 5 減少傾向の自動車貨物輸送量



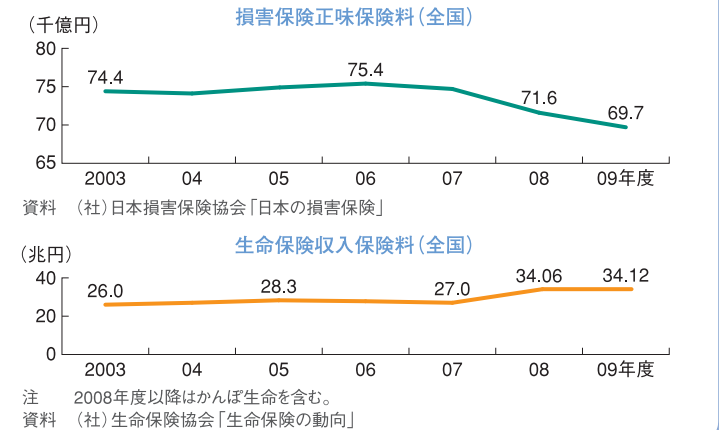
## 6 臨海部に集積する倉庫業



## 5 減少した株式売買代金



## 6 保険料が減少傾向にある損害保険 わずかに増加した生命保険



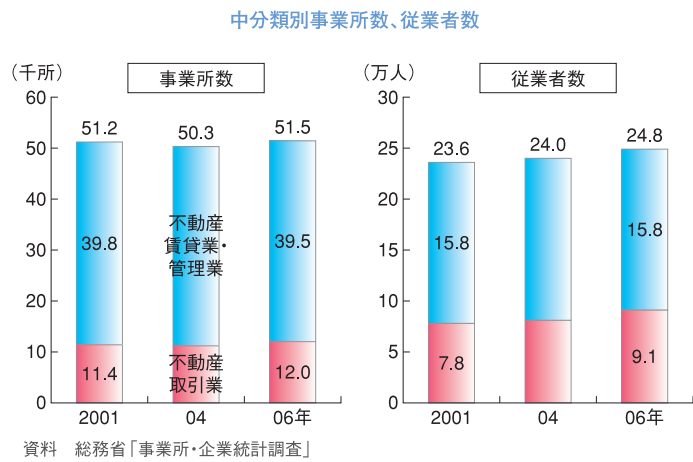
運輸業、郵便業の事業所数は道路旅客運送業を中心に減少していますが、従業員数はわずかに増加しています。旅客輸送では東京は全国に比べ鉄道の割合が大きくなっています。なかでも民鉄の輸送量は増加が続いており、近年その伸びが大きくなっています。売上高では道路貨物運送業が大きく、他の業種を引き離しています。自動車の貨物輸送量は近年減少傾向にあります。営業用の貨物自動車の分担率は上昇しています。倉庫業の事業所は臨海部に集積しており、倉庫等の施設は東京湾沿いのほか、道路交通の要所にも立地しています。

金融業、保険業の事業所数は減少が続いていますが、従業員数は2004年に比べわずかに増加しました。大型事業所が多く、事業所数は全国の約1割ですが、従業員数は約4分の1を占めています。生産額は全国の約3分の1を占めています。東京は資金需要が豊富で、預貸率は全国を上回っていますが、預金が増加する一方で、貸出金は2010年に減少に転じるなど伸び悩み、預貸率が100%を割り込む状態が続いています。株式市場が低迷するなか、東京証券取引所の株式売買代金は減少しています。保険業では、損害保険料の減少が続いていますが、生命保険料は2009年度にわずかに増加しました。

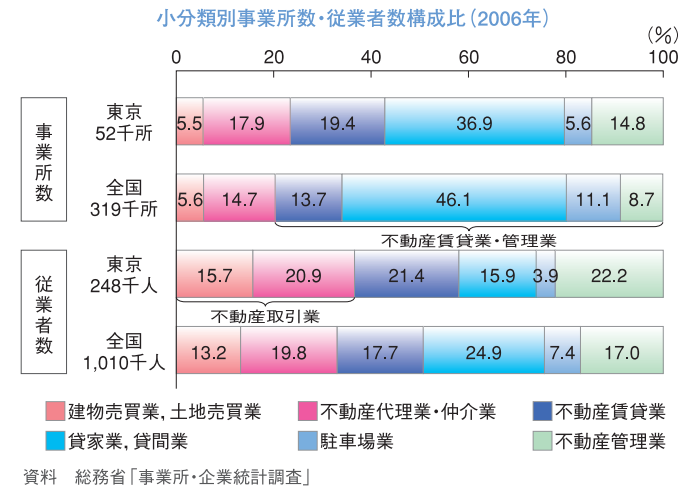
# 増加する不動産取引業、全国に大きなシェアを占める物品賃貸業

# 多くの宿泊者が集まる東京の宿泊施設、売上がわずかに回復した飲食店

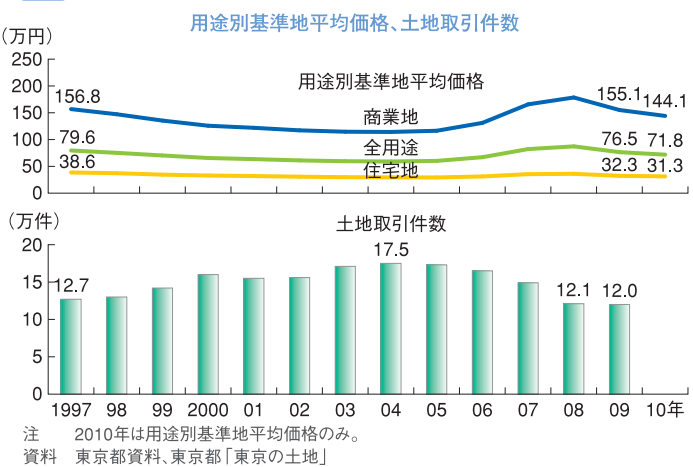
## 1 増加傾向の不動産取引業



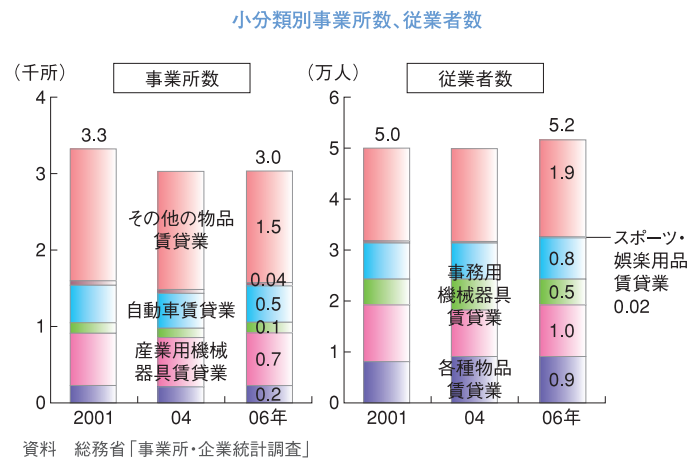
## 2 全国に比べ高い割合の不動産賃貸業、不動産管理業



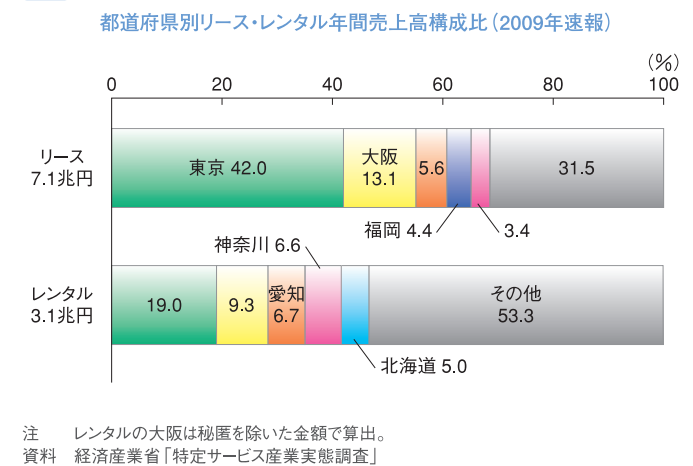
## 3 低下が続く基準地平均価格、土地取引件数



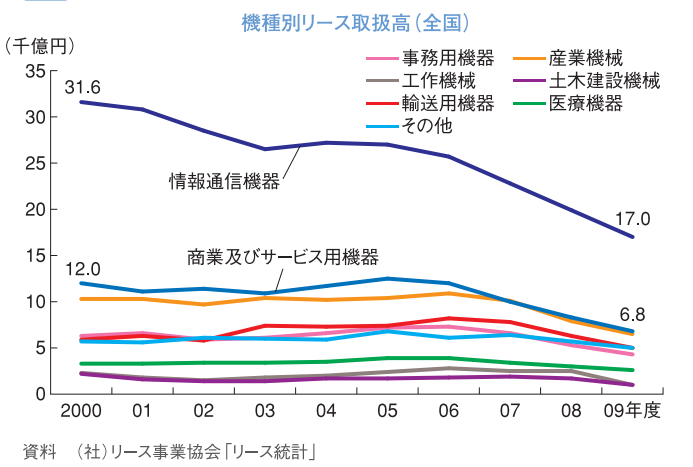
## 4 従業者数が増加した物品賃貸業



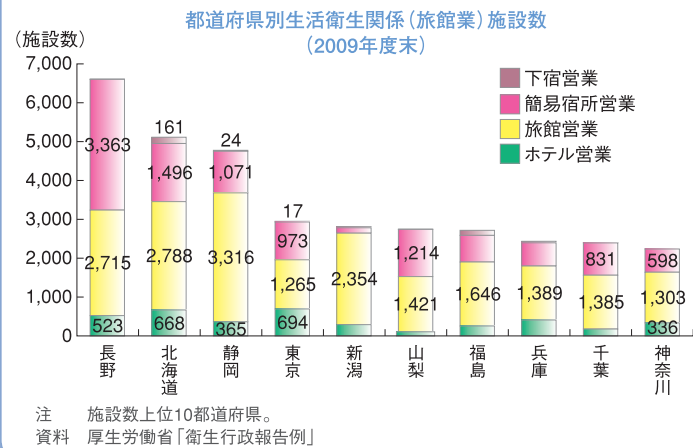
## 5 全国の4割を占める東京のリース売上高



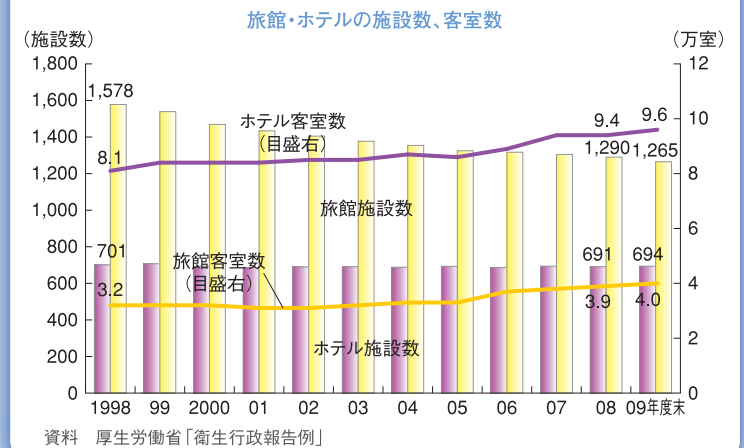
## 6 減少傾向にあるリース取扱高



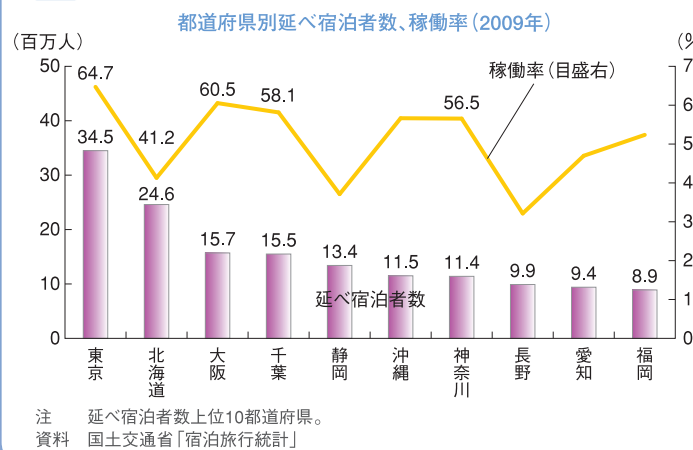
## 1 全国と比べてホテル営業の多い東京



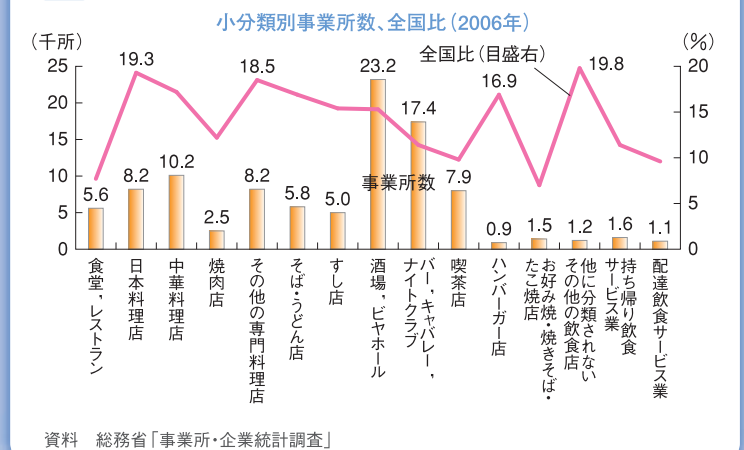
## 2 減少が続く旅館施設数



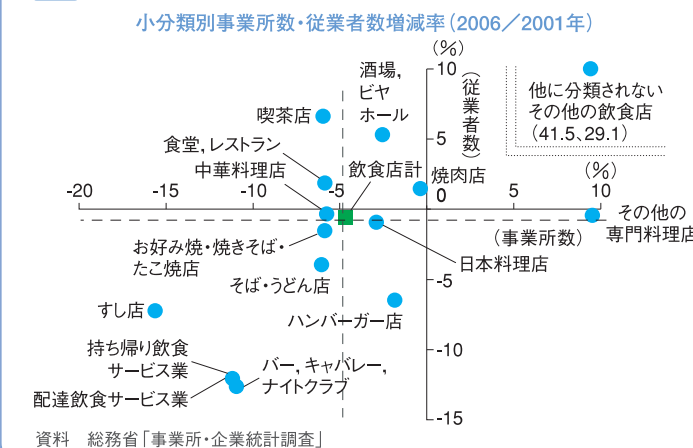
## 3 稼働率の高い東京の宿泊施設



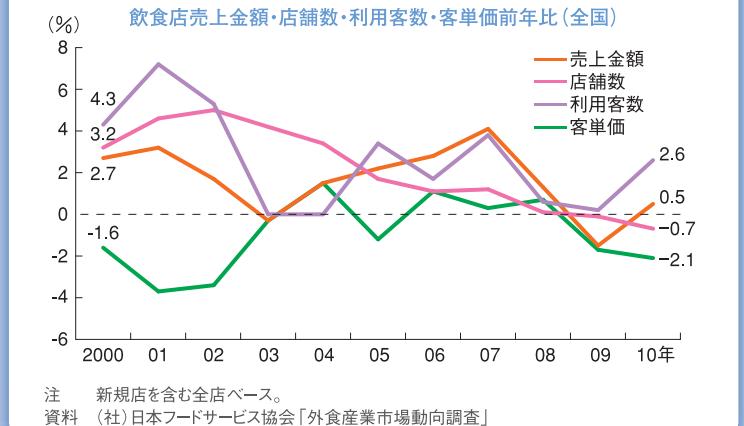
## 4 日本料理店の全国比が高い飲食店



## 5 減少傾向にある飲食店の事業所数



## 6 下落が続く客単価、わずかに回復した売上金額



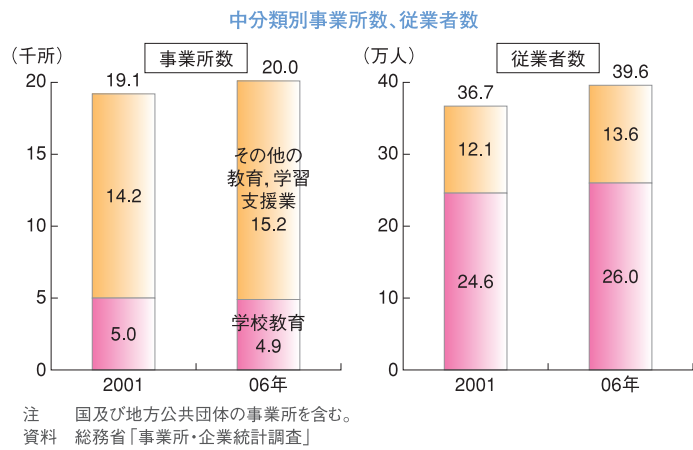
不動産業の事業所数、従業者数は不動産取引業が増加傾向にあります。オフィスビルやマンションが集中している東京では、全国に比べ不動産賃貸業や不動産管理業の割合が高くなっています。土地の基準地平均価格は低下傾向にあり、土地取引件数も減少傾向にあります。物品賃貸業では事業所数は横ばいですが、従業者数が増加しています。売上高の全国に占める割合は大きく、リースでは全国の4割を超えています。全国のリース取扱高は近年減少傾向にあり、大きな割合を占めている情報通信機器で大幅な減少となっています。

東京には多くの宿泊施設が集まっており、宿泊施設数の総数は全国4位、ホテル営業施設数は全国1位となっていますが、旅館施設数は近年減少傾向にあります。東京の宿泊施設は全国で最も稼働率が高く、延べ宿泊者数も全国1位となっています。東京の飲食店は、酒場、ビヤホール等の事業所数が多く、日本料理店や専門料理店の全国比が高い点が特徴です。飲食店の事業所数は多くの業態で減少傾向にあり、従業者数も飲食店全体では減少しています。2010年の飲食店の業況をみると、客単価は前年に続き下落しましたが、利用客数が伸びたため売上金額はわずかに増加しました。

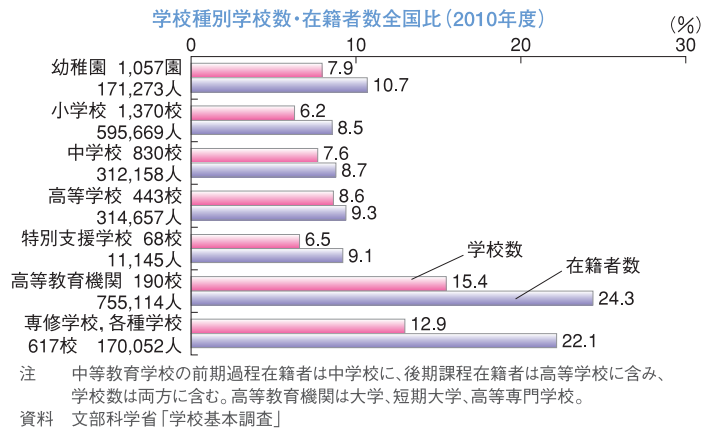
# 少子化の影響により変化する教育, 学習支援業

# 高齢化の進展・共働きの増加等によりニーズが高まる医療・福祉関連サービス

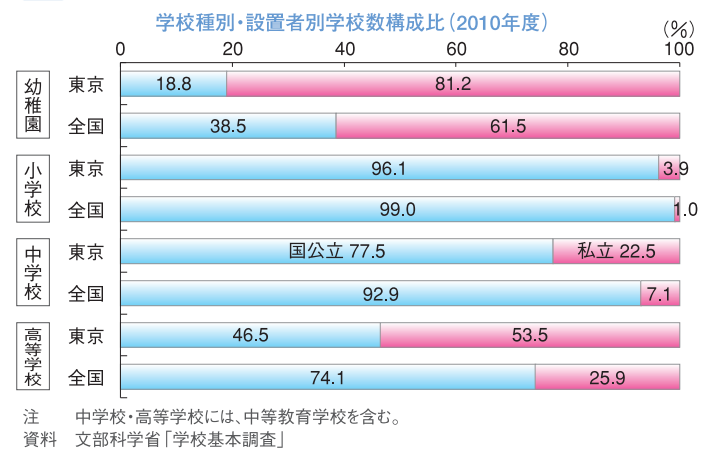
## 1 増加した、その他の教育, 学習支援業



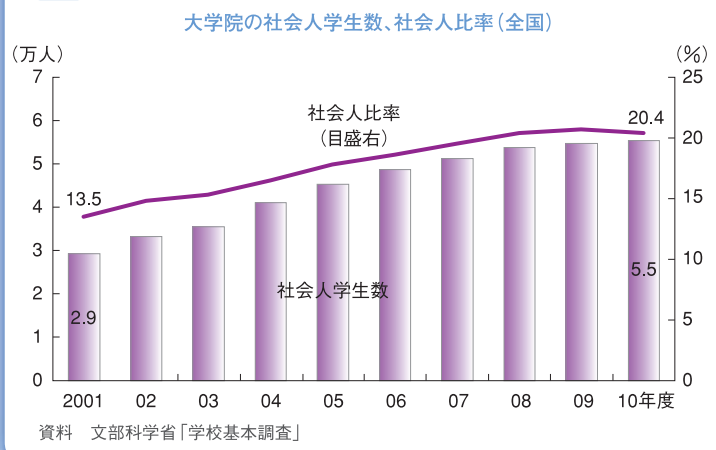
## 2 東京に集中する高等教育機関、専修学校、各種学校



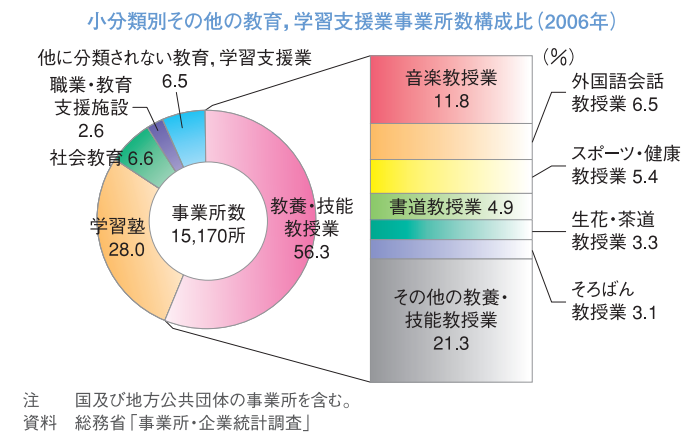
## 3 全国に比べ、私立が多い東京の学校



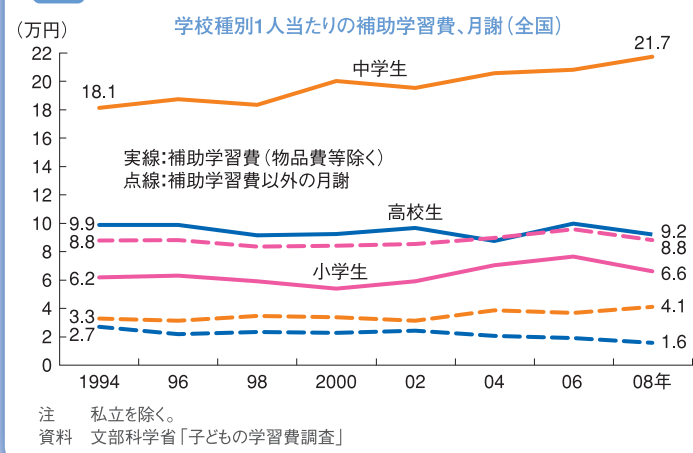
## 4 増加する、大学院で学ぶ社会人学生数



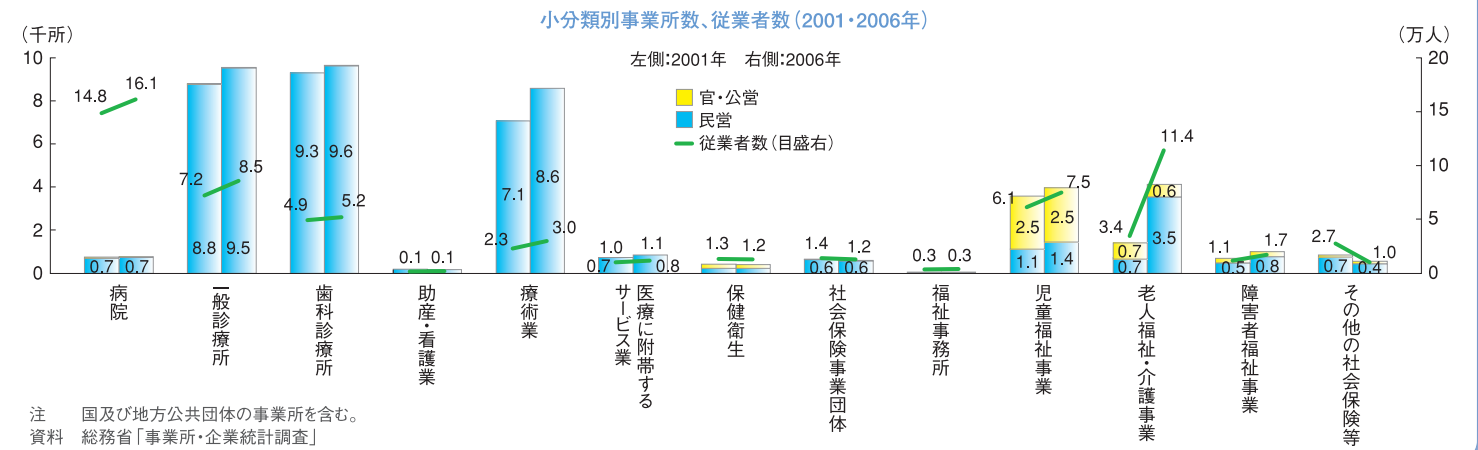
## 5 その他の教育, 学習支援業の過半数を占める、教養・技能教授業



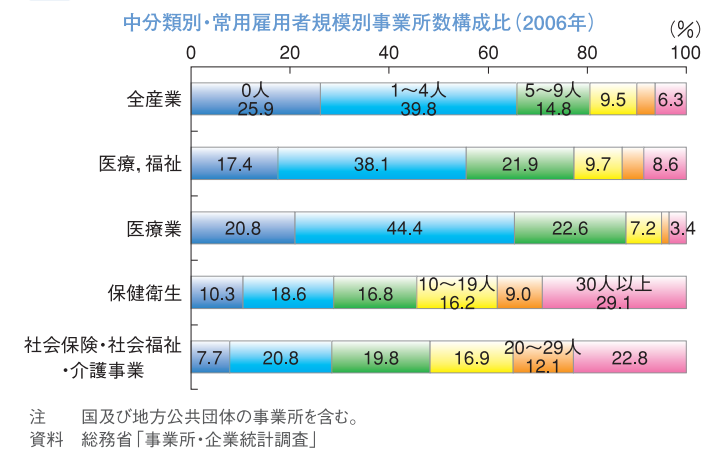
## 6 小学生、高校生の補助学習費が減少



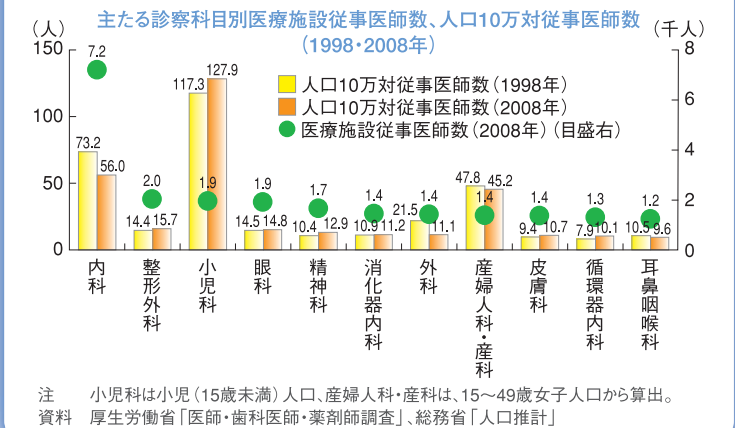
## 1 事業所数が多い診療所、療術業、従業者数が多い病院、老人福祉・介護事業



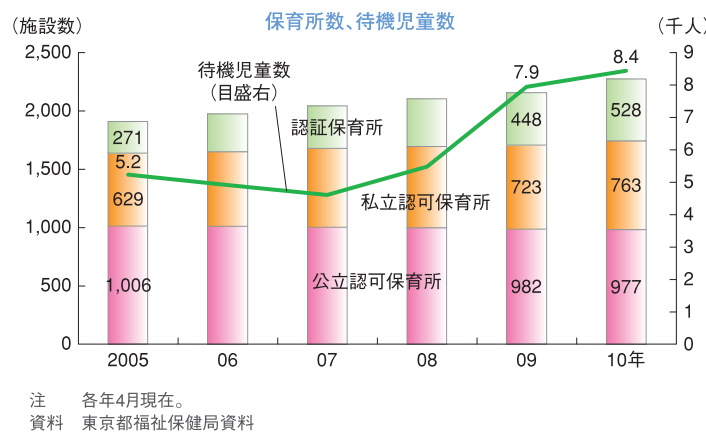
## 2 小規模事業所が多い医療業



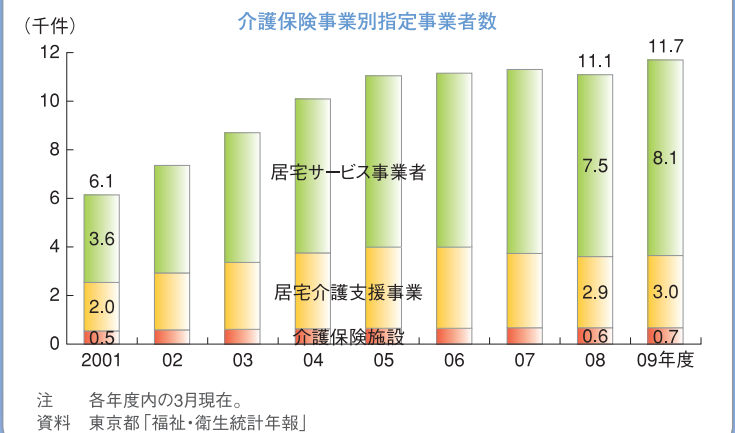
## 3 人口10万対従事医師数が減少した内科・産婦人科・産科・外科



## 4 保育所新設が進んだものの、増加した待機児童数



## 5 居宅サービスが大半を占める介護保険事業者数

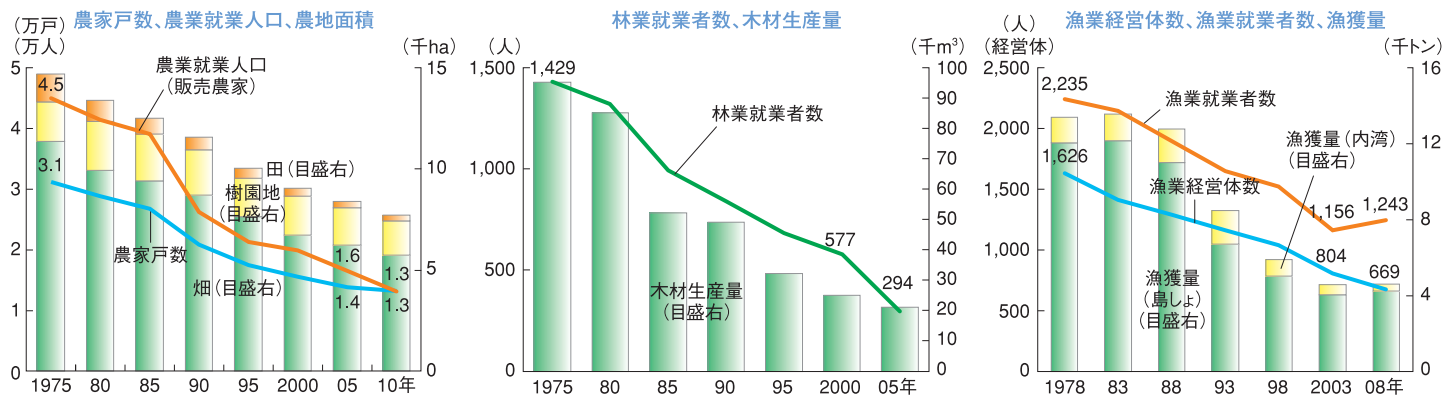


教育, 学習支援業の事業所数、従業者数はともに増加しています。東京には大学、短期大学等の高等教育機関や、専修学校、各種学校が集中し、在籍者数は全国の2割強を占めています。また、全国と比較すると私立の学校の割合が高くなっています。今後18歳以上人口の減少が見込まれるため、大学・大学院が社会人を積極的に受け入れていることもあり、大学院で学ぶ社会人の数は年々増加しています。学校教育以外の事業所数では、教養・技能教授業が過半数を占め、次いで学習塾が4分の1強を占めています。学習塾等の費用である補助学習費は、中学生では増加傾向ですが、小学生、高校生で減少しました。

医療, 福祉の事業所数・従業者数は、多くの業種で増加しています。医療業は4人以下の小規模事業所が6割超である一方、社会保険・社会福祉・介護事業は30人以上が2割強と、比較的規模の大きな事業所が多くなっています。医療施設の従事医師数は、内科が群を抜いて多くなっています。医療対象者人口10万対従事医師数を10年前と比較すると、小児科などでは増加していますが、内科・産婦人科・外科などでは減少しています。保育所数は増加しているものの、景気の影響もあり、待機児童数も増加しています。介護保険事業の指定事業者は、居宅サービス事業者が大半を占めています。

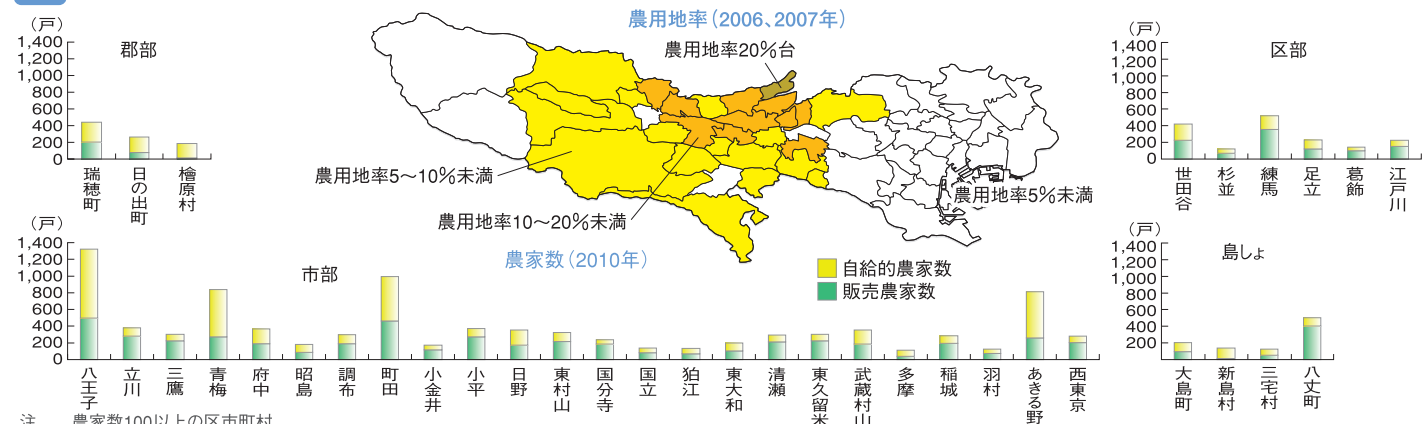
# 消費者との距離が近い東京の農林水産業

## 1 減少する農林水産業の経営体



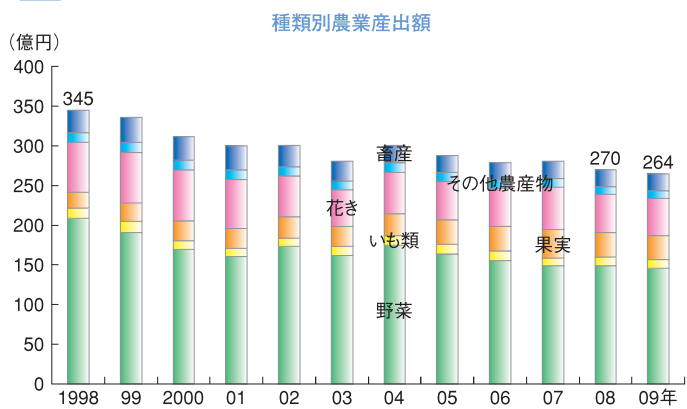
注 1990年以降の農業就業人口は販売農家のみ集計。木材生産量は素材生産量。  
資料 農林水産省「農林業センサス」、「耕地面積調査」、「木材需給報告書」、「漁業センサス」、総務省「国勢調査」、東京都産業労働局調べ

## 2 多摩を中心に広がる農地



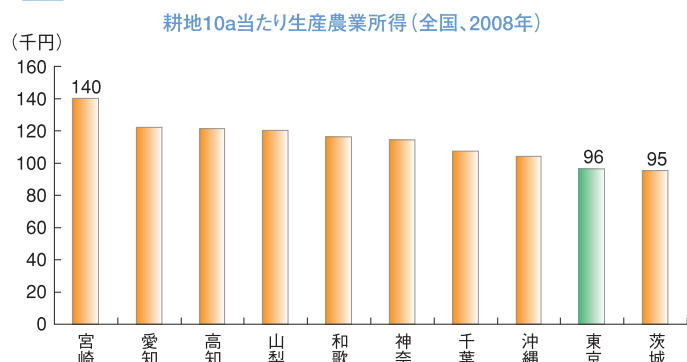
注 農家数100以上の区市町村。  
資料 東京都「世界農林業センサス」[東京都統計年鑑]

## 3 緩やかな減少傾向にある農業産出額



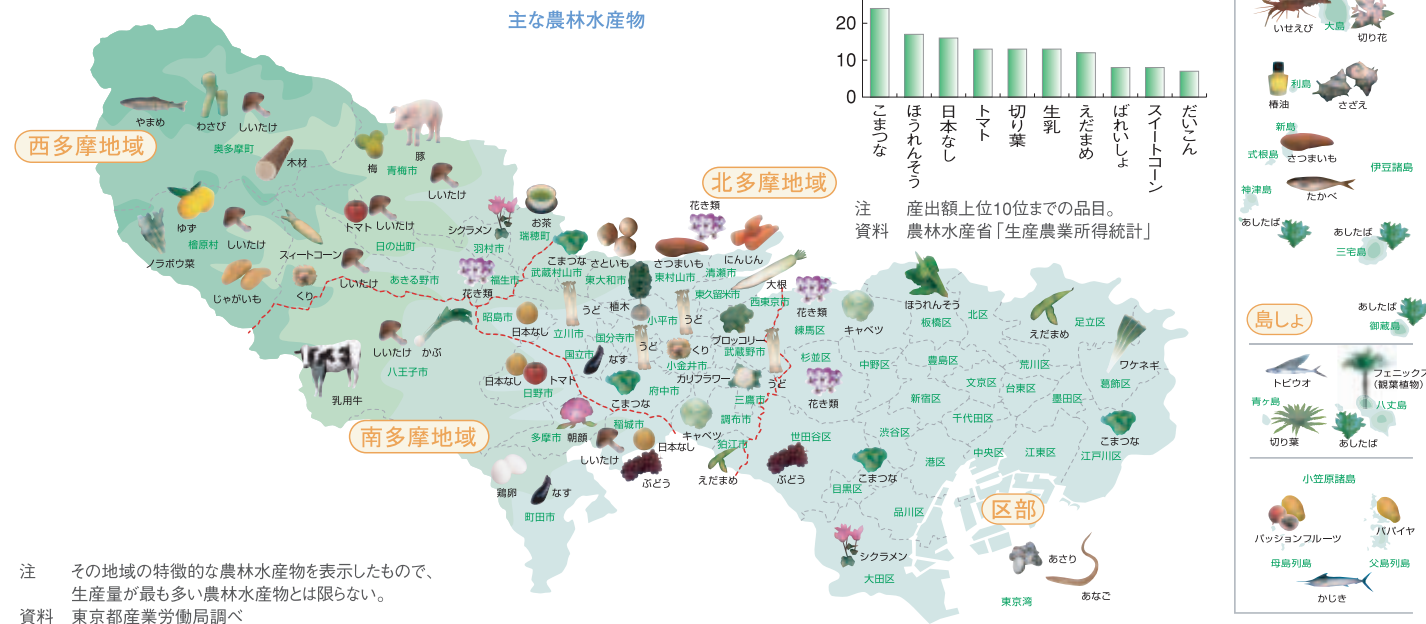
資料 農林水産省「生産農業所得統計」

## 4 土地生産性の高い東京の農家



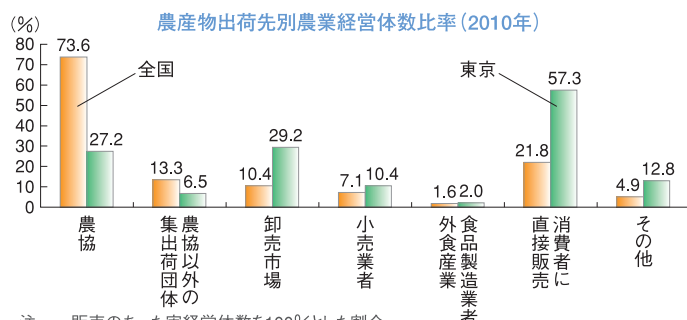
注 上位10位までの都府県。  
資料 農林水産省「生産農業所得統計」

## 5 新鮮な農林水産物を提供する東京の農林水産業



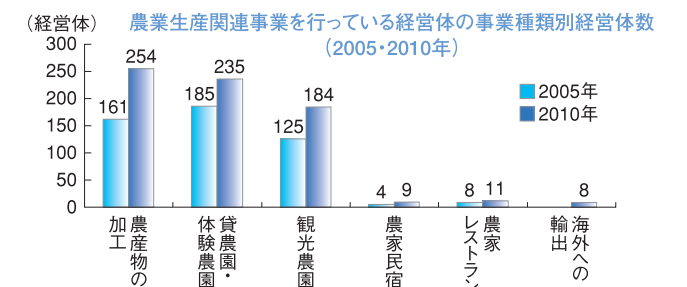
注 その地域の特徴的な農林水産物を表示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。  
資料 東京都産業労働局調べ

## 6 消費者と直接結びつく東京の農業



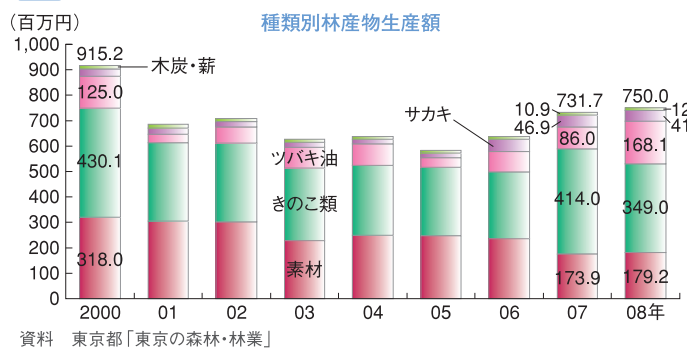
注 販売のあった実経営体数を100%とした割合。  
資料 東京都「世界農林業センサス」

## 7 展開する多様な農業生産関連事業



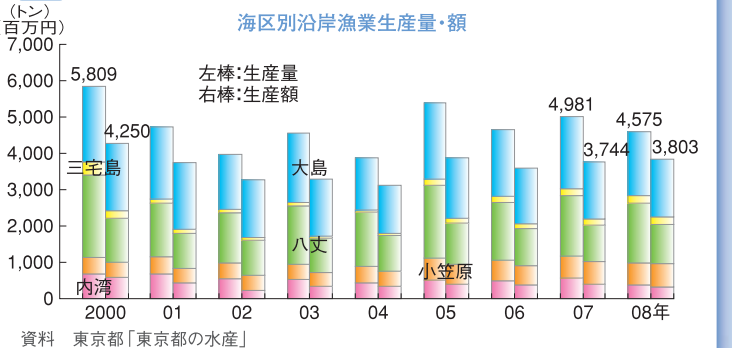
注 2005年調査では海外への輸出については調査していない。  
資料 東京都「世界農林業センサス」

## 8 近年増加した林産物生産額



資料 東京都「東京の森林・林業」

## 9 島しょを中心に営まれる水産業



資料 東京都「東京都の水産」

東京の農林水産業は農家戸数、林業就業者数、漁業経営体数等の担い手や農地面積等、規模が縮小する中で、生産高も減少しています。市街地化が進む中で、多摩や島しょを中心に農業生産が営まれています。区部のほぼ全域で農用地率は5%未満になっていますが、多摩や島しょには多くの農地が保全されています。農業、畜産業の産出額は減少が続いていますが、減少の幅は近年緩やかになっており、果実では増加傾向になっています。また、耕地10a当たりの生産農業所得では全国9位となっており、付加価値の高い生産が行われています。

東京の農・畜産物はこまつな等の葉物や牛乳等、鮮度が重視される産物が産出額の上位を占めています。さらに、島しょではあしたばや切花が栽培され、多種類の水産物が水揚げされるなど特色ある農林水産業が営まれています。販売先は全国に比べ農協への出荷が少なく、消費者への直接販売が多くなっています。また、近年農産物の加工や体験農園、貸農園など農業に関連した多様な事業を行う農家も増加しています。林産物はきのこ類が半数近くを占めており、近年では生産額全体が増加しています。水産業は主に島しょを中心に営まれており、近年は漁業生産額がほぼ横ばいとなっています。